2023(令和 5)年度

事　業　報　告　書

2024 年　6 月

学校法人　追手門学院

2023 年度事業報告にあたり

2023 年度は、新型コロナウイルスの感染法上の分類が、「5 類」に引き下げられ、3 年以上にわたるコロナ禍が収束しました。追手門学院でも授業や行事等が制限なく実施できるようになり、コロナ禍前よりもさらに多様な教育活動が展開されています。

2023 年度は本学院の第Ⅳ期中期経営戦略の 2 年目の年でした。各学校・園において伝統を重んじながらも、教育理念「独立自彊・社会有為」のとおり、将来、地域社会、国際社会において指導的役割を果たしうる人材の育成に尽力してまいりました。そして、その具体的な目標として、法人 KGI の達成を目指しています。

大学では「文理を超えた学びを体現する大学」を実現するため、2025 年春に理工学部を開設すべく、設置認可申請中です。文学部、国際学部、法学部など新学部開設による教育の拡充に対応するため、茨木総持寺キャンパス大学Ⅱ期棟が 2024 年 10 月末に竣工そして、2025 年 4 月から利用開始の予定となっています。また、2023 年 4 月に立ち上げた CX デザイン局が中心となり、他校に先駆け、学院の業務の効率化、デジタル化を図り、職員の働き方改革や教育 DX も推進しています。

追手門学院中・高等学校、追手門学院大手前中・高等学校の両校においては、「探究心」を育む教育に力を入れており、その結果、主体的に考え行動できる生徒の育成に繋がっています。また、一人ひとりの進学志望にきめ細かく対応し、両校の進学実績は毎年向上しています。クラブ活動も大変活発で、追手門学院高等学校では、アメリカンフットボール部が全国大会に出場し、追手門学院大手前高等学校では、ロボットサイエンス部が前年に続き、WRO 世界大会に出場しました。生徒たちの活躍により、入学志願者数が今年度も大幅に増加しています。

追手門学院小学校では、130 年を超える伝統を守りながら、さらに新しい教育を積極的に導入しています。ICT を活用した授業やグローバルマインドを育む教育にさらに力を入れており、今後 NASA への訪問も計画されています。

幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園では、園庭を大規模に改修し大型遊具が設置されました。子供たちが主体的に工夫して遊び、体験する良い機会となっています。また、コロナ禍ではできなかった、おもちつきなどの各行事を完全復活させることができました。

今後もグランドビジョンの実現を目指しながら、総合学園としての存在価値をさらに高めるよう、協働して努めてまいります。皆さまのさらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人　追手門学院
理事長　田口　順一

目　　次

Ⅰ. 法人の概要

1. 追手門学院教育理念 …… 3
2. 学校法人の沿革 …… 4
3. 設置する学校・学部等 …… 5
4. 役員（理事・監事）・評議員・名誉理事・後援会組織 …… 6
5. 組織図 …… 8

Ⅱ. 事業の概要

1. 第Ⅳ期中期経営戦略概要 …… 9
2. 学校法人追手門学院 …… 13
3. 追手門学院大学 …… 16
4. 追手門学院中・高等学校 …… 20
5. 追手門学院大手前中・高等学校 …… 22
6. 追手門学院小学校 …… 24
7. 幼保連携型認定こども園　追手門学院幼稚園 …… 26

Ⅲ. データ集

1. 学生・生徒・児童・園児数 …… 28
2. 入試状況 …… 29
3. 教職員の概要 …… 30
4. 進路状況 …… 31
5. 合格実績 …… 32

Ⅳ. 2023 年度決算概要

1. 主な事業計画・事業活動収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表の要旨 …… 35
2. その他 …… 42
   - 資産運用について …… 42
   - 経年推移 …… 43
   - 財務比率の推移（他私学平均値との比較） …… 46
   - 財産目録 …… 47

Ⅴ. 監査の概要

1. 独立監査人の監査報告書 …… 48
2. 監事監査報告書 …… 50
3. 2023 年度監査部門監査報告書 …… 51

Ⅵ. 出資会社情報

1. 株式会社オーティーエム …… 55

Ⅰ.法人の概要

1.追手門学院教育理念

独立自彊・社会有為

追手門学院は、認定こども園から大学・大学院までの総合学園として、
以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、
指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物

- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物

- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物

- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物

- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、社会に貢献することのできる人物

2.学校法人の沿革

1888(明治 21)年	2 月	高島鞆之助らが小学校創設を首唱
	4 月	大阪偕行社附属小学校の開校式を挙行
1890(明治 23)年	4 月	大阪府知事より私立小学校の設立を認可
1940(昭和 15)年	4 月	大阪偕行社附属中学校を開校
1941(昭和 16)年	2 月	大阪偕行社附属中学校を山下財団山水育英会に経営移管
	4 月	大阪偕行社附属小学校を大阪偕行社学院に名称変更
1946(昭和 21)年	2 月	財団法人錦城育英会の設立認可
	4 月	大阪偕行社学院を大阪偕行学園に名称変更
1947(昭和 22)年	3 月	財団法人大手前学園を設立 大阪偕行学園を大手前小学校に名称変更
	4 月	大手前学園中学部を開校 大手前小学校を大手前学園小学部に名称変更
	11月	財団法人追手門学院に組織変更 大手前学園小学部を追手門学院小学部に、大手前学園中学部を追手門学院中学部に名称変更
1950(昭和 25)年	4 月	追手門学院高等学部を開校
1951(昭和 26)年	3 月	学校法人追手門学院に組織変更
1966(昭和 41)年	4 月	追手門学院大学を開学 経済学部に経済学科、文学部に心理・社会学科、東洋史学科、イギリス・アメリカ語学文学科を開設
1967(昭和 42)年	4 月	追手門学院高等学部の一部を大手前校地に残し、茨木校地に移転 茨木校地に追手門学院中学部を開校
1969(昭和 44)年	4 月	追手門学院幼稚園を開園
1970(昭和 45)年	4 月	大学文学部東洋史学科を東洋文化学科に、心理・社会学科を心理学科と社会学科に改組
1971(昭和 46)年	4 月	小・中・高等学部をそれぞれ学校に名称変更
1973(昭和 48)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻(修士課程)を開設
1979(昭和 54)年	4 月	大学院経済学研究科経済学専攻（修士課程）を開設
1980(昭和 55)年	4 月	追手門学院中学校を追手門学院大手前中学校に、追手門学院高等学校を追手門学院大手前高等学校に名称変更 茨木校地に追手門学院中学校と追手門学院高等学校を設置認可
1995(平成 7)年	4 月	大学経済学部経営学科を経営学部経営学科に、 文学部心理学科と社会学科を人間学部心理学科と社会学科に改組
1998(平成 10)年	4 月	大学文学部東洋文化学科をアジア文化学科に改組
2005(平成 17)年	4 月	大学経済学部国際経済学科をヒューマンエコノミー学科に、経営学部国際経営学科をマーケティング学科に改組
2006(平成 18)年	4 月	大学人間学部心理学科を心理学部心理学科に、人間学部社会学科を社会学部社会学科に改組 大学院経済学研究科経営学専攻を経営学研究科経営学専攻に改組
2007(平成 19)年	4 月	大学文学部アジア文化学科を国際教養学部アジア学科に、 文学部英語文化学科を国際教養学部英語コミュニケーション学科に改組
2008(平成 20)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻（修士課程）を心理学研究科心理学専攻（修士課程）に改組
2013(平成 25)年	4 月	おうてもんがくいんこども園を開園
2015(平成 27)年	4 月	大学地域創造学部地域創造学科を開設 幼保連携型認定こども園に移行 追手門学院幼稚園とおうてもんがくいんこども園を 認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園に名称変更
	6 月	認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園を 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園に名称変更
2018(平成 30)年	4 月	大学院経済学研究科と経営学研究科を経営･経済研究科に改組 文学研究科社会学専攻（修士課程）を現代社会文化研究科現代社会学専攻（修士課程）に、 文学研究科英文学専攻（修士課程）を現代社会文化研究科国際教養学専攻（修士課程）に改組
2019(平成 31)年	4 月	茨木総持寺キャンパスを開設 追手門学院大学の一部を茨木総持寺キャンパスに移転 追手門学院中･高等学校を茨木総持寺キャンパスに全面移転
2022(令和 4)年	4 月	大学国際教養学部国際教養学科を国際学部国際学科に、国際日本学科を文学部人文学科に改組
2023(令和 5)年	4 月	大学法学部法律学科を開設

3.設置する学校・学部等

■大学

追手門学院大学・大学院
茨木安威キャンパス
〒567-8502　大阪府茨木市西安威 2-1-15
(URL:http://www.otemon.ac.jp/)

設置学部	心理学部・社会学部・経済学部・経営学部
開設年度	1966(昭和 41)年 4 月

追手門学院大学・大学院
茨木総持寺キャンパス
〒567-0013　大阪府茨木市太田東芝町 1-1
(URL:http://www.otemon.ac.jp/)

設置学部	全学部 1 年生・文学部・国際学部 国際教養学部・法学部・地域創造学部
開設年度	2019(平成 31)年 4 月

■中・高等学校

追手門学院中・高等学校
〒567-0013　大阪府茨木市太田東芝町 1-1
(URL:http://www.otemon-jh.ed.jp/)

開設年度	1980(昭和 55)年 4 月

追手門学院大手前中・高等学校
〒540-0008　大阪府大阪市中央区大手前 1-3-20
(URL:https://www.otemon-js.ed.jp/js/)

開設年度	(中)1947(昭和 22)年 4 月 (高)1950(昭和 25)年 4 月

■小学校

追手門学院小学校
〒540-0008　大阪府大阪市中央区大手前 1-3-20
(URL:http://www.otemon-e.ed.jp/)

開設年度	1888(明治 21)年 4 月

■こども園

幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園
〒560-0084　大阪府豊中市新千里南町 1-3-3
(URL:http://www.otemon-youchien.ed.jp/)

開設年度	1969(昭和 44)年 4 月

4.役員（理事・監事）・評議員・名誉理事・後援会組織（2024 年 3 月 31 日現在）

法人役員・評議員

□ 理事（定員 8 名以上 10 名以内）

理事（理事長）	田口　順一
理事（専務理事）	上森　啓史
理事（学長）	真銅　正宏
理事（初等中等教育長）	浦　　光博
理事	林田　隆行
理事	佐藤　友美子
理事	幡野　有紀
理事	松岡　敬
理事	吉川　倫子

□ 監事（定員 2 名以上 3 名以内）

監事（常勤監事）	三上　剛史
監事	山田　英昭
監事	林　　裕悟

□ 評議員（定員 20 名以上 30 名以内）

評議員会議長	林田　隆行
評議員（理事長）	田口　順一
評議員（専務理事）	上森　啓史
評議員（学長）	真銅　正宏
評議員（初等中等教育長）	浦　　光博
評議員（大手前中・高等学校長）	濵田　賢治
評議員（中・高等学校長）	木内　淳詞
評議員（小学校長）	井上　恵二
評議員（こども園長）	田中　真一
評議員（副学長）	金政　祐司
評議員（法人事務局長）	村上　道治
評議員	荒金　雅子
評議員	坂井　宏嗣
評議員	嶋谷　泰典
評議員	枚田　勘一郎
評議員	関　　詔夫
評議員	多賀　久彦
評議員	田口　亜希
評議員	竹内　美奈子
評議員	中川　健朗
評議員	生川　紳一郎
評議員	山下　真司

名誉理事

□ 名誉理事（定員無し）

名誉理事	大木　令司
名誉理事	戸塚　登
名誉理事	中山　泰秀

後援会組織

・追手門学院教育振興会
・追手門学院大学校友会
・追手門学大学教育後援会
・追手門学院校友会山桜会
・追手門学院中・高等学校PTA
・追手門学院大手前中・高等学校PTA
・追手門学院小学校PTA
・追手門学院幼稚園PTA

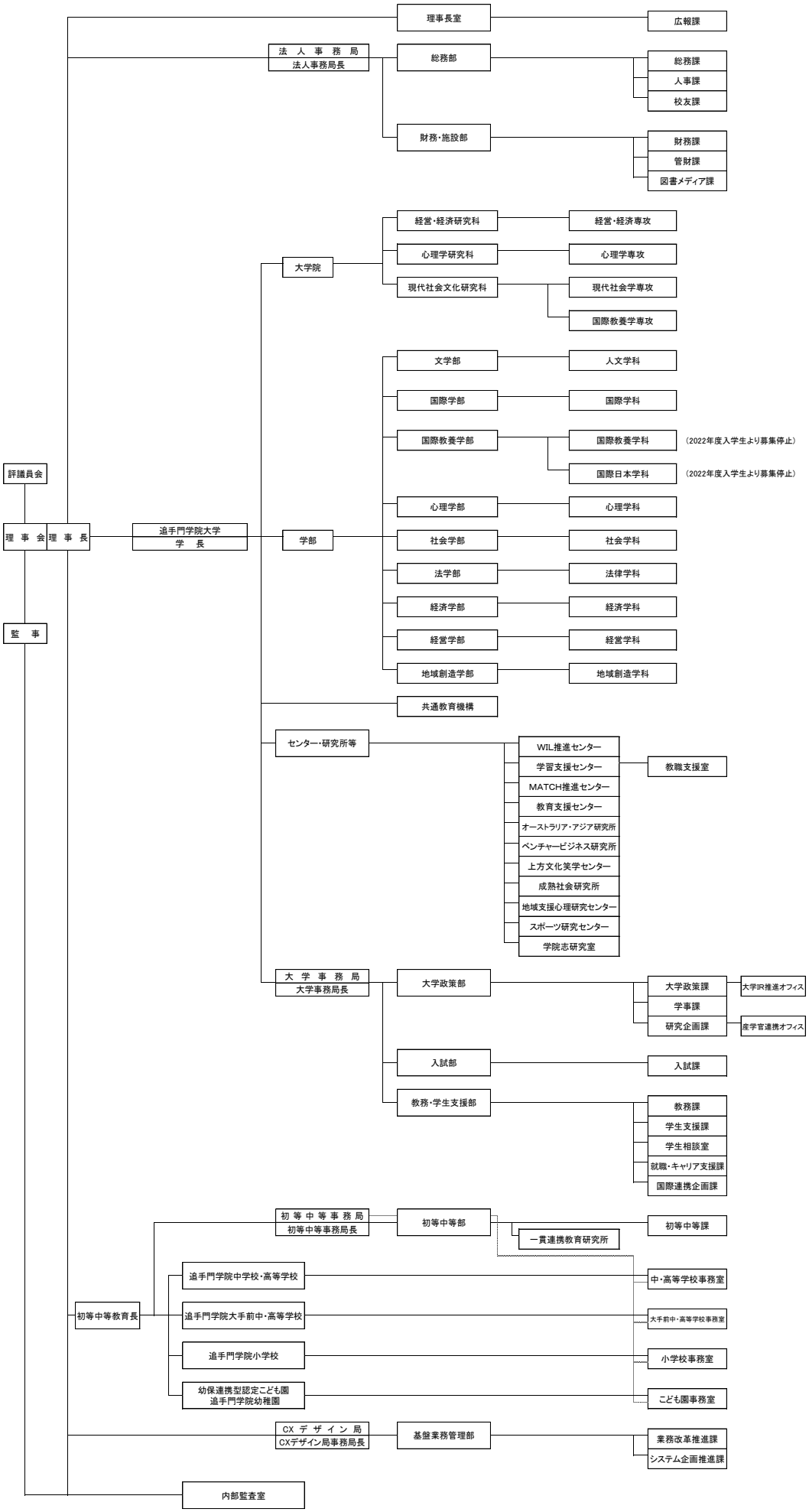
□ 責任限定契約

寄附行為第 51 条に基づき、2023 年 7 月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。
〇対象役員氏名 （非業務執行理事） 林田 隆行、松岡 敬、幡野 有紀、佐藤 友美子、吉川 倫子
（監事） 三上 剛史、山田 英昭、林 裕悟
〇契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）
（責任限度額）
第 1 条 乙が甲の非業務執行理事等として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、乙がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の 1 年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第 3 条の 3 に定める方法により算定される額に 2 を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。
注）甲：学校法人追手門学院、乙：非業務執行理事〔監事〕
〇契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置 「責任限定契約」第 1 条に記載のとおり

□ 役員賠償責任保険

2023 年 3 月 18 日理事会決議に基づき、同年 4 月 1 日付で役員賠償責任保険に加入しました。
〇保険名称：会社役員賠償責任保険
〇契約先：東京海上日動火災保険株式会社
〇記名法人：学校法人追手門学院
〇被保険者：加入日以降に在任した理事・監事全員
〇支払限度額：3 億円
〇補償内容：法律上の損害賠償金、争訟費用等
〇契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
被保険者による法律違反に起因する損害等については、適用対象外とする。

5.組織図（2023 年 5 月 1 日現在）



Ⅱ. 事業の概要

1.第Ⅳ期中期経営戦略概要

外部環境の変化が著しく、予測不能な時代において、教育業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化しています。

第Ⅳ期中期経営戦略は 2022 年から 2027 年を射程とした 6 年間の戦略であり、この第Ⅳ期中期経営戦略では、学校法人として 2027 年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標（法人 KGI：Key Goal Indicator）に向けて、5 つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

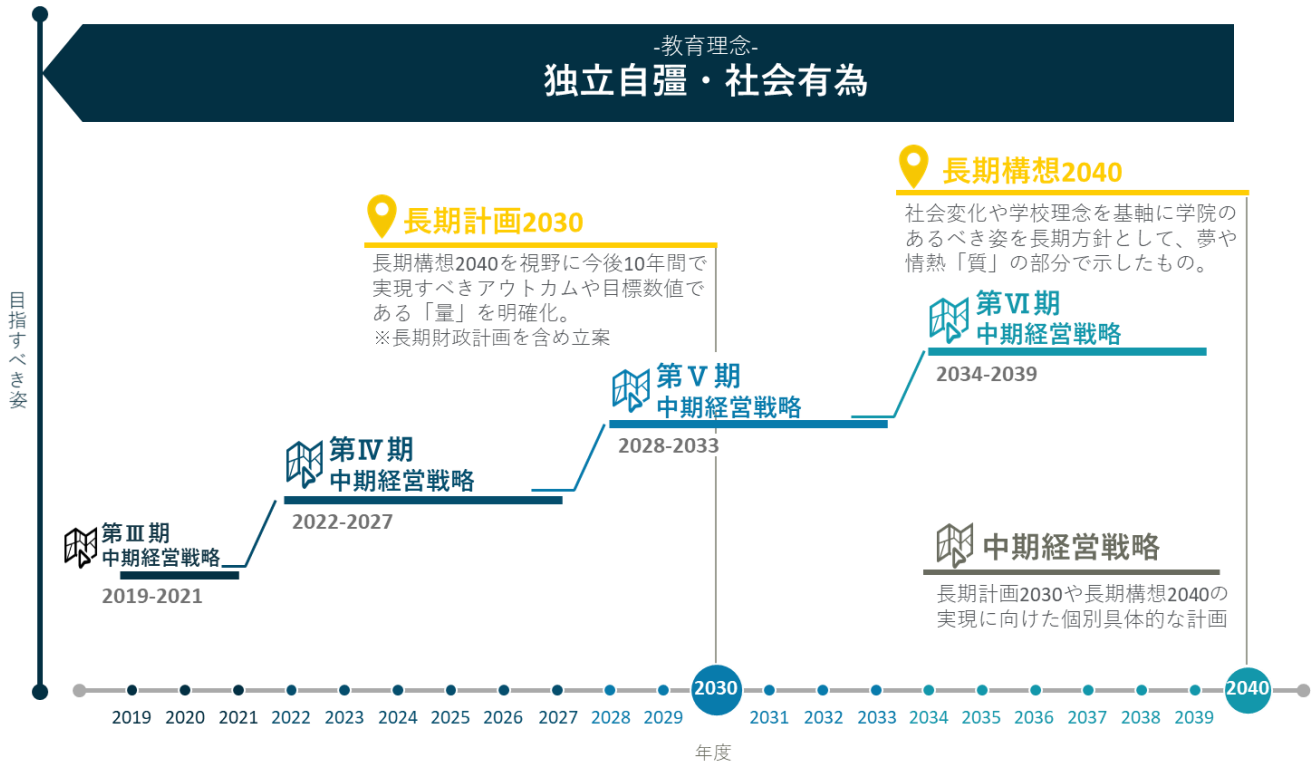
▶ 学校法人追手門学院　グランドビジョン

変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、
個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院

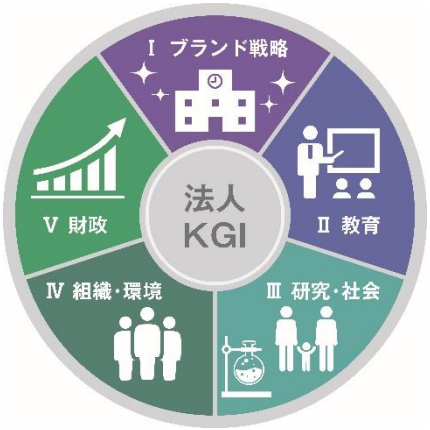
▶ 第Ⅳ期中期経営戦略における達成目標（法人 KGI）

① 満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上
② 能動的活動（エンゲージメント）指標において、eNPS 値 30 ポイント向上（2021 年度予測比）
③ 事業活動収支差額比率 10%以上（寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く）

▶ 追手門学院経営戦略体系図



▶ 法人 KGIを達成するための 5 つの戦略ドメインと基本方針



Ⅰ :ビジョン実現への礎となる総合学院としてのブランド戦略の確立

教育理念を学院内で深く浸透させ、相互理解を育むことにより、唯一無二の追手門ブランドを構築する。また予測不能な時代においても常に社会のニーズに応え、未来教育を提唱・実現し続けるイノベーションを如何なく発揮することにより、選ばれるためのブランド力向上を図る。

① 総合学院としてのトータルブランド構築と戦略的認知度向上

・学院経営基本方針の表明（茨木総持寺キャンパス、改組、総合学院、etc.）

・選択と集中による戦略的認知度向上

② OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現

・総持寺メインキャンパス化に向けたⅡ期建設工事の遂行及びⅢ期計画の検討

・文理を超えた総合大学化を視野に入れたキャンパス構想

・デジタル社会の最先端を追求するためのインフラ整備

③ 文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院再編計画の策定

・文系学部再編計画の策定と実施

・理系学部の設置構想の策定と実施

・大学院再編設置構想の策定と実施

④ 各学校園における競争力強化と学校間の相互理解の深化

・大学のリーディング企業就職率の向上

・中学校・高校における進学実績の向上

・小学校、こども園の個別最適な学びの展開

・学校間の相互理解を深める内部広報の推進

Ⅱ：予測不能な時代を自ら切り拓く力を育む教育の展開

創立以来の伝統で培った「教育力」とデジタル技術を駆使した「新しい教育」の融合によって学びの質保証を図り、絶えず変化する世界に飲み込まれず自ら未来を切り拓きグローバルに活躍できる人材の育成を目指す。

① 時代の変化に適合した教育の実現と学修者本位の教育展開による学びの質向上【教育改革（大学・大学院）】

・一人ひとりの成長を保証する学習成果の可視化

・デジタル技術等を駆使した教育効果の最大化

・教育の質保証に向けた IR 機能の強化及び体制整備

・能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生獲得に向けた入試制度改革及び募集広報強化

・大学院の充実による教育研究力の拡充

・学生のキャリア実現と能動的な学びを支援する体制の強化

② 「個別最適な学びと協働的な学び」の実現【教育改革（園小中高）】

・理想の将来像に繋がる第一志望実現に向けた重点入試指導

・主体性を育む教育の展開と支援体制の確立

・ICT の活用によるきめ細やかな指導体制の確立

・個別最適化によるキャリア教育の提供

③ 質的向上に向けた選択と集中による国際化の推進【国際関係改革（大学）】

・戦略的パートナーシップ構築による留学システムの質的向上

・外国人留学生に対する多様な支援の実現

④ グローバル社会で活躍する人材の育成【国際関係改革（園小中高）】

・海外教育機関への進学実績の向上

・ICT を活用した新たな国際交流の推進

Ⅲ：新たな知と価値を創造し持続的に研究成果を社会へ還元する仕組みづくり

地域のイノベーション拠点を目指し、研究活動を通じて得られた知見や成果を教育に還元していくとともに、リカレント教育をはじめ様々な取組を全学レベルで体系化し、地域社会のニーズに応えていく。

① 競争的研究費獲得に向けた研究基盤の充実

・教育・研究イノベーションの先駆者たる次代を担う若手研究者の育成

・外部研究資金・科研費獲得増加に向けた支援

・分野を超えた知の集う研究プラットフォームの形成

② キャリアアップに資する実用的リカレント教育の提供

・社会人向け学習プログラムの開発

③ 新価値創造につながる産学官連携の組織的推進

・産業界（企業等）ニーズの把握及び研究リソースの分析

・知的財産マネジメント体制の整備

・ニーズとリソースのマッチングの仕組みづくり

Ⅳ：組織機能を最大化する環境整備

「時間と空間で働く」という既成概念を脱却し、新たな働き方のビジネスモデルのパラダイムシフトを加速させる。また、ICT 機器の急速な普及による雇用のボーダーレスに伴い多種多様な人材を雇用する体制を構築し、あらゆる知を集積させることでイノベーションを創出する。

① 未来の働き方を実現するイノベーション環境の実現

・組織設計＆人事設計の推進

・事務分掌＆業務分掌の見直しによる業務のスリム化

・ICT 等を活用したフリーアドレスやテレワーク等の未来の働き方の実現

② 教育・研究活動の環境整備(大学)

・学部設置計画と連携を図り、ST 比の改善を意識した教員の計画的採用

・多種多様な働き方を可能とする制度の構築

・ICT を活用したオンライン授業や Web 会議の推進

Ⅴ：教育・研究を支える財政基盤の強化

安定した財政基盤の構築を図るための財政計画の立案を行うとともに教育を絶えず支えるための選択と集中を意識した中長期の財政戦略を策定する。攻め(成長投資)と守り(財務規律)の調和を図りながら学院の永続的な発展を目指す。

① 戦略的な財政基盤の強化

・予算編成・執行管理・執行評価といった財務バリューチェーンの抜本的な見直し

・目指すべき財務比率の目標を設定し、目標を達成するための予算制度の立案・実行

・学院の事業活動収支差額比率 10%を実現するための中・長期財政計画の立案

② 外部資金の獲得を目指した収入の多様化

・産学官連携の推進による外部研究費の獲得

・コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得

法人、並びに各学校園は、5 つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取り組みを進めていきます。

2.学校法人追手門学院

ビジョン

変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院

KGI と年度数値

法人 KGI	2023 年度数値	
満足度指標において、学生・保護者の総合満足度 80%以上 ※各学校基準による満足度指標 ※大学は、2023 年度より、満足度の指標に用いる基準を 6 件法の上位 2 回答から、上位 3 回答の比率に変更	大学	85.1 %
	中・高等学校	81.4 %
	大手前中・高等学校	81.5 %
	小学校	93.9 %
	こども園	94.7 %
能動的活動（エンゲージメント）指標において、eNPS 値 30 ポイント向上 ※2021 年度比	大学	−12.7 % (− 0.5pt)
	中・高等学校	−26.9 % (+ 4.1pt)
	大手前中・高等学校	−42.9 % (+ 6.2pt)
	小学校	−21.1 % (+ 5.4pt)
	こども園	−40.0 % (+34.2pt)
	事務職員	−56.0 % (−27.0pt)
事業活動収支差額比率 10%以上 （寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く）	11.8 %	

年度総括

追手門学院は、第Ⅳ期中期経営戦略（2022 年度～2027 年度）の KGI（Key Goal Indicator）として、①満足度指標において学生・保護者の総合満足度 80%以上、②能動的活動（エンゲージメント）指標において eNPS 値 30 ポイント向上、③事業活動収支差額比率 10%以上、の 3 つを掲げ、その実現のために CSF を策定して取り組んでいます。

2023 年度は第Ⅳ期中期経営戦略の 2 年目の年でした。学院全体としては、大きく 2 つの事業が進んでいます。1 つ目は、長年の目標であった理系学部の開設です。2025 年 4 月に理工学部を設置するために、2024 年 3 月に設置申請書類の提出が完了しました。理工学部の教育カリキュラムの検討、教員の確保、教育・研究環境の整備等、学院全体で 2025 年 4 月開設に向けて事業を進めており、さらに茨木総持寺キャンパスにおける大学Ⅱ期棟の建設も順調に進んでいます。2 つ目は学院全体のキャンパスマスタープランの策定です。こちらも、茨木安威キャンパスの再整備における課題整理等を継続して進めてきました。まもなく中長期的な計画を策定することができる見込みです。

大学改組計画においては、理工学部の 2025 年度開設を目指して、先述の通り準備を進行させています。また、昨年度に申請手続きを行った文学部の 2024 年度 40 名の定員増加については、2023 年 6 月に認可され、2024 年度から教育内容がさらに拡充されます。

働き方改革の取組の 1 つとして 2023 年 4 月からスタートした中・高等学校でのクラブ指導改革は、大きな問題なく順調に進んでおり、生徒や保護者から高い満足度を得ています。事務組織においては CX デザイン局が 2023 年 4 月に立ち上がり、学院全体の業務改革や DX の推進により新しい事務体制を確立しました。

2023 年度における第Ⅳ期中期経営戦略の 3 つの KGI については、2 年目ということもあり、まだ十分に達成できておりません。特に冒頭に記した KGI の②については、昨年度の結果を踏まえて、エンゲージメントに影響する要因をさらに探るべく、今回から調査項目を増やしました。学院全体のエンゲージメントは前年と比較すると向上しましたが、事務職員単体では低下しています。調査項目を増やしたことにより、これまでに比べ、様々な観点からの分析が可能となりましたので、具体的な方策を検討し、エンゲージメントの向上を目指します。

第Ⅳ期中期経営戦略はまだ 2 年目ですが、外部環境・内部環境は刻々と変化しています。学院の経営課題を再確認し、迅速に対応しながら、KGI 達成に向けて取り組んでまいります。

中期計画と主な事業内容

① 長期計画 2030 の実現に向けた OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現へのコミットメント

長期計画 2030 実現に向けた学部設置計画との連携やコスト最適化に向けた大学キャンパスの将来構想や ICT リプレースを含む園小中高大の中長期施設整備計画を集約したキャンパスマスタープランを策定し、計画的に整備を行う。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
1	OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現	- ICT 投資計画や中長期設備投資計画および修繕計画の策定完了。 - キャンパスマスタープランの絞り込みと再検証。 - 大学主要機能移転に伴う人員配置の確定。	Ⅰ② Ⅴ①
42	革新的且つ戦略的な情報環境の構築及び ICT による教育研究支援	- CX 向上を掲げた全学横断の DX プロジェクトとして、統合 DB、アプリ開発、新規 LMS 導入のプロジェクト組成と実施。 - 次年度を見据えた新たな ICT ツール導入の検証。 - 総持寺Ⅱ期棟建設に伴う、ネットワーク環境の整備。	Ⅰ② Ⅳ②
43	図書資料の整備と図書利用環境の整備	- 新規データベースの導入含む、図書館、学術情報サービスを提供体制の整備。 - 図書館関係イベントへの積極的参加と対外発信の実施。 - 茨木市と電子図書館利用に関する取組協定を締結。	Ⅰ② Ⅳ②

② 長期計画 2030 を実現する学部設置計画の遂行へのコミットメント

収入増の観点からの計画として、長期計画 2030 に基づく学部設置計画を確実に実現し、経営水準の安定化にコミットする。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
2	文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院の計画策定と遂行	- 学部構想や展開の検討に向けた、学内の現状分析やマーケティング調査、シミュレーションの実施。 - 理工学部の設置認可申請書の提出完了。	Ⅰ③ Ⅴ①

③ 未来の働き方を実現するイノベーション環境整備

支出減の観点からの計画として、組織及び業務のスリム化に伴う人員数の適正化などを通じ、適正な人件費規模を実現する。

また、キャリア選択や働き方の多様化により、eNPS 値 30 ポイント向上を実現する。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
5	組織の持続的成長を支える組織設計	- O&C センターを設置及び業務移管準備の実施。 - 事務組織の設計や、諸規程・決裁ルートの整備。	Ⅳ① Ⅴ①
6	成果を最大化させる人事トータルシステムの構築	- 新たな人事制度や育成制度の一部運用開始と検討の実施。 - 適切な人員計画立案の体制整備の実施。	Ⅳ① Ⅴ①
7	多様なワークスタイルを支援する働きがいのある職場環境の実現	- 勤務免除制度を限定的に施行。 - 時間単位有休制度導入に向けた検討。	Ⅳ①
25	初等中等部門教員の働き方改革推進と満足度の向上	- 職務調査と業務量調査の結果に基づき、課題の明確化と共有を実施。 - 新教員評価制度の課題抽出と改善検討。	Ⅳ①
3	エンゲージメント向上に向けたインナーブランディング	- 教員の広報活動への参加を促すべく、積極的なメディア露出貢献者に対する学長との顕彰懇談会開催。 - 情報共有に積極的な新規教員の発掘。 - 広報コンテンツへの若手職員登用。	Ⅰ④ Ⅳ①

④ 財政基盤の強化に向けた戦略的取組

収入増の観点からの計画として、コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得を進める。また、支出減の観点からの計画として、予算編成・執行管理・執行評価などを抜本的に見直す。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
8	財務バリューチェーンの抜本的な見直し	- 特有事項を反映させた財政シミュレーションの実施。 - 一部の課において、予算編成における取組別の予算管理制度を導入。 - 予算執行管理における月次モニタリングの本格運用開始。 - 適切な予算要求を実現するために予算執行振り返りシートの導入。	Ⅴ①
26	小中高における財政計画達成に向けた支援	- 各校が目標とする事業活動収支差額比率を確保するための予算策定方法の確立。 - 予算説明統一フォーマットの作成。	Ⅴ①

3.追手門学院大学

ビジョン

教育と研究の新たな価値を創造し、生涯にわたって能動的に学び続けるイノベーション人材を育成する大学・大学院

KGI と年度数値

KGI	2023 年度	
卒業時学生満足度 85%以上、且つ退学率 5%以内 ※2023 年度より、満足度の指標に用いる基準を 6 件法の上位 2 回答から、上位 3 回答の比率に変更	卒業時学生満足度	85.1 %
	退学率	5.84 %
実就職率 90%以上、且つリーディング企業及び難関公務員就職占有率 10%以上	実就職率	89.9 %
	リーディング企業及び難関公務員就職占有率	8.2 %
一般選抜実志願者数 15%以上アップ(2021 年度比)、且つ相対的な入試ポジションの向上	一般選抜実志願者数 2021 年度比率	1.0 %増

年度総括

2023 年度は、法学部が開設され、8 学部の収容定員が 8,900 名となり、いよいよ大規模大学に分類される規模となりました。教学面では、2020 年度末に「Plus-DX」に採択されて以降、積極的に進めてまいりました教学 DX が、学長の提唱する「新三種の神器:OIDAI アプリ・未来志向 LMS・超統合 DB」をはじめとした、学生の新しい学びを支える仕組みづくりによって、学修成果の可視化の礎を築くことができ、大きく前進した年となりました。また、2022 年から準備してきた本学初の理系学部設置計画も 2025 年度理工学部開設を目指して、2023 年度末に設置認可申請書類を提出いたしました。

このような様々な取り組みが評価され、入試志願者については、12 年連続志願者増加を達成することができました。2024 年度入試はここ数年で最も 18 歳人口の減少する厳しい状況の下行われましたが、公募制推薦入試においては、前年比 107%と大幅に志願者が増加しました。一方、一般選抜入試の実志願者数は、2021 年度入試実績比に対し、1.0%増にとどまりました。主な要因として、全国的に受験生の年内入試へのシフトが見られ、一般選抜入試からの入学を目指す受験生の縮小が挙げられます。本学においても、同様の傾向が表れる結果となりました。

一方、大学評価の重要指標である就職実績についても好調を維持しており、3 月末時点において実就職率が、89.7%(前年度:84.7%)、リーディング企業及び難関公務員就職占有率が 8.2%(前年度:8.4%)となっています。コロナ禍の影響も落ち着き、社会環境は新たなステージに移りつつあります。社会全体の人手不足がさらに進行し、企業の採用活動が一層早期化しているため、今年度は早い時期から学生に自身のキャリアについて意識してもらうことを目的として、2 年次向けのガイダンスを試行する等、就職支援の在り方の見直しも随時行っています。併せて、就職活動のみならず、正課である学生の学修時間の確保も両立するため、就職支援講座のオンラインでの展開や統廃合によるスリム化により、学生への負担を極力軽減しながら就職満足度を高めるための施策を実施しました。

難関公務員就職者は 25 名(前年度:35 名)と前年度から減少する結果となりましたが、リーディング企業就職者が 117 名(前年度:90 名)と増加したことにより、合計では前年度を上回る 142 名(前年度:125 名)となりました。卒業者数の増加により占有率は 0.2 ポイント減少しましたが、安定して実績を挙げられる体制が構築できつつあります。また、学生が進路決定したリーディング企業の社数が 49 社と、前年度の 37 社を上回り業界の幅が広がっています。特に理系学部採用にも繋がる製造業の新規就職先も 4 社獲得しており、理系学部生の就職先開拓に向け、今後も新規就職先の獲得に向けた取り組みを展開します。

最後に、2023 年度卒業生の卒業時学生満足度は、85.1%(6 段階評価の上位 3 項目)で、前年度同条件比 1.3 ポイント減となりました。当年度卒業生は、コロナ禍と同時に入学した年度であり、1 年次～3 年次をコロナ禍で過ごした世代となります。学生満足度とコロナ禍の間に相関関係があるのかは不明ですが、現在取り組みを進めている、学生満足度に関係する要因分析をさらに深化させ、教学面、学生生活支援面等に活かすことができる魅力的な施策検討に繋げてまいります。

中期計画と主な事業内容

① 入学者層の変化に対応した教育の質的向上

今後入学者層の多様化が予想されるなか、特に「学修習慣」と「学修意欲」を持ち合わせた入学者の質的かつ量的な拡充に対応するため、学生の多様な学修機会を確保しつつ、生涯にわたって学び続ける人材を育成するためのあらたな教育システム及び教育手法を構築・展開する。

＜2023 年度の主な事業報告＞

	No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
共通	12	″OIDAI DX″の活用による学修者層の変化に対応した教育環境の整備	- オンライン授業における LMS の利用率 96%を達成。 - 次期 LMS 導入に向けたニーズ調査並びに、具体的な施策検討と周知活動を実施。	Ⅱ① Ⅳ②
	51	OIDAI WIL＆MATCH を活用した教育支援の取組	- 電子教科書の利用促進を図るため、電子教科書を導入する科目数の増加。	Ⅱ①
	50	教育課程にかかる編成方針に沿った学修を活性化、効果的に行うための取組	- 新たな内部質保証体制の構築。	Ⅱ①
	49	教育課程にかかる編成方針の点検および公表	- 研究科・学部・機構に対する、自己評価報告シート及び、カリキュラム・アセスメント・チェックリストの作成依頼。	Ⅱ①
	46	教学 IR の推進	- 各部門保有のデータを横断的に分析可能な統合データベースを整備。 - 学生の満足度向上に向け、在学中の活動内容に応じたクラスター分析の実施。	Ⅱ①
	45	内部質保証システムの確立・推進	- 新たな内部質保証システムの整備及び運用の開始。	Ⅱ①
学部・研究科	56	入学前教育の実施による学生の質保証	- 学部独自の入学前教育の検証と実施。 - 全学的な入学前教育における模擬授業実施。	Ⅱ①
	58	入学前教育の実施による学生の質保証	- 学部独自の入学前教育の検証と実施。	Ⅱ①
	62	WIL 型社会調査実習の展開	- 社会調査士資格科目における、分析手法および統計ソフトの検討と導入の実施。 - 統計調査士試験の受験者数・合格者数の向上に向け、オリエンテーションによる周知を実施。	Ⅱ①
	63	訴求力ある教育課程と体系的カリキュラムの構築	- 周辺自治体や他大学と連携したプログラムにより、社会学専攻社会文化デザインコースの社会周知を実施。 - 若手教員による教育プログラムの将来構想検討会の立ち上げと計画策定を実施。	Ⅱ①
	24	学外セクターと連携した WIL の更なる積極的な展開	- 教員による学部情報の発信を主体的に実施。 - 学部独自の「プロジェクト型教育事業」の成果を、広報媒体を通じて連携先自治体や地域へ発信。	Ⅱ②

② 能動的に学び続ける学生を育成し、さらに成長させるための支援体制強化

予測不能・予測困難な時代の中でも、卒業後も自ら考え行動し、生涯にわたって学び続ける人材を育成するための学生生活支援、海外留学を中心とした国際交流支援及び就職・資格取得を中心としたキャリア支援体制を構築・展開する。

＜2023 年度の主な事業報告＞

	No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
共通	14	時代に即した新しい学生支援・情報発信体制の構築	- 定型的なコンタクト業務に関して「OIDAI サポートデスク」への業務集約により、概ね電子化が完了。	Ⅱ①
	53	学生の成長を支援する奨学金制度の検証とブラッシュアップ	- 新たな奨学金制度を構築に向け、IR 分析により学生のニーズを検証。 - 大学独自奨学金の認知向上に向けた周知と手続きの電子化を実施。 奨励型の大学独自奨学金におけるニーズに沿った制度への改定案策定。	Ⅱ①
	11	多様な教育が展開できる教員体制	- 女性研究者、若手研究者比率の向上と新設学部に向けた教員採用活動の実施。 - 基幹教員制度に伴う、方針設定と各種既定整備の実施。	Ⅳ②
	48	教員及び教員組織の教育力向上	- 教育研究業績データベースの機能の充実化。 - 教員人事評価制度に関する各種研修資料のブラッシュアップ。	Ⅳ②
	47	教育研究組織の体制整備	- 研究推進環境整備のため、共創的研究センター開設を準備。 - 学内外への研究促進のため、新たな研究奨励費制度を策定。	Ⅳ②

	16	国際化の”フラッグシップモデル”の確立	- 国際学部と連携した講座運用による語学力の強化。 - 国際学部における新たな留学プログラムの策定と次年度に向けた説明会の開催。	Ⅱ③
	55	外国人留学生に対する多様な修学支援	- パートナーシップ校(3 校)にて現地入試説明会を実施。 - 国際学部グローバルスタディーズ専攻における留学生比率 30.2%を達成。	Ⅱ③
	54	理論から実践までの網羅的就職支援と業務検証による効果測定の実施	- 就職支援行事に関する見直しと体制の再構築を実施。 - 教員間におけるゼミを活用した積極的な連携体制の構築。	Ⅱ①
	15	難関公務員およびリーディング企業への就職実績を通じた社会的評価の向上	- 学校推薦と特別求人、個別説明会の強化によるリーディング企業への就職実績向上。 - 難関資格合格者実績の増加による次年度以降の難関公務員試験合格者輩出に向けた基盤の構築。	Ⅰ④ Ⅱ①
学部・研究科	17	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	- 日本語教師養成プログラムとそれに関連した海外実習の整備を実施。 - 「登録日本語教員」に対応したカリキュラム実施に向けた基本方針の策定。	Ⅱ②
	57	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	- 学生の学修状況等に関して学部一体の支援体制を構築。	Ⅱ①
	18	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	- ディプロマポリシー達成に必要な資質・能力に関する指標の向上を実現。 - 英語系資格のスコア向上に向けた環境整備を実施。	Ⅱ②
	59	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	- 主体的な学びを実現すべく新たな学修ツールを提供し、授業内外の学修成果をリンクし可視化させる環境を構築。	Ⅱ①
	19	主体的・継続的・計画的に自己の学修をマネジメントすることができる支援体制の構築	- 3･4 年次の学修における系統的な支援体制の構築。 - 系統的な学習活動の展開と学生の興味・関心に対応した教育実践の実施。	Ⅱ②
	60	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの継続	- ディプロマポリシーに沿った卒業研究の適切な評価と教育支援体制の構築。	Ⅱ①
	20	心理学の知識と社会とのインタラクションの確立	- 就職支援に向けた学内連携の実施。 - 企業による講演会や他大学との研究成果発表の実施。	Ⅱ②
	21	学生の能動的学びの支援	- 検定における上位スコア取得に向けた環境整備の実施。	Ⅱ②
	22	社会に訴求するスキルを備える経済学部生の育成	- 学生自身に学位取得に向けた自己研鑽を促すツールの作成。	Ⅱ① Ⅲ③
	23	高い目標を掲げ、それを達成する実力ある学生の輩出	- 難関資格検定合格者の増加に向けた環境整備と支援の実施。	Ⅱ①
	66	地域で活躍する崇高な志を持った学生の育成	- 学生のニーズに応える、多様な学外フィールドワークや外部講師による講演会の実現。	Ⅱ① Ⅲ③
	67	DX 時代に資する大学院教育プログラムの提供	- 資格取得に向けた講座内容の基盤整備を実施。	Ⅱ① Ⅲ②
	71	学部人材養成目的に適う教育成果とそれを支える社会に目を向ける教育研究体制の確立	- 系統的なゼミの実施に向けた WG による検証実施。 - 専門科目の確実な展開などに向けた教育研究体制の整備。 - 学生のキャリアを見据えた課外活動の充実や体制整備。	Ⅱ①

③ 能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生への認知度アップと獲得

2022 年度からスタートした高校新課程履修者を 2025 年度入試から迎えるにあたり、現状よりもさらに高いレベルの「学修習慣」を身につけ、且つ本学において学ぶ意識（学修意欲）の高い受験生を獲得するための募集戦略及び入試制度を構築・展開する。

＜2023 年度の主な事業報告＞

	No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
共通	13	本学のポジショニングアップに向けた入試戦略の構築	- プロモーションの優先順位に基づいた募集戦略を立案・実行。 - 2025 年度入試に向けた、入試改革及び募集戦略の立案。	Ⅰ① Ⅱ①
	4	学生募集と連動したイメージ向上のための大学広報の展開	- 大学イメージを基準とした SNS やオリジナルグッズの展開。 - 認知度向上を目指した多様な広報展開の企画。	Ⅰ①
	52	学生受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学者選抜の実施	- 入試実施業務の見直しと入試システムの改善による業務効率化実現。	Ⅱ①
学部・研究科	65	「追手門学院大学経営学部」のブランド力強化	- 教育活動の情報発信手法のブラッシュアップ。 - 学部独自制作パンフレットのリニューアル。	Ⅱ①
	70	安定的な入学者数の確保	- 留学生対象の進学予備校にて模擬授業及び大学院案内を実施。 - コース新設に向けた規定の改正。 - 学部改組に伴う現行カリキュラムの検討を実施。	Ⅱ①

④ 社会的・経済的価値を創造する研究・社会連携の推進

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」に基づく、Society5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策が展開される中、価値創造の源泉となる研究力の強化を図るため、研究推進基盤を整備するとともに、社会的・経済的価値につながる産官学連携・社会連携等新たな価値創造に取り組む。

＜2023 年度の主な事業報告＞

	No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
共通	9	研究推進基盤の高度化	- 理工学部立ち上げを視野に入れた研究支援体制の整備。 - 研究不正の防止に向けたガイドライン策定や、環境整備を実施。 - 競争的研究費獲得に向けた支援体制を整備。 - 研究成果の刊行を実施。	Ⅲ① Ⅴ②
	44	教育研究成果の社会還元による社会貢献	- 新たな産学官連携先の発掘と締結。 - 教員の地域との既存関係を整理し、データベースとして整備。 - 研究附置機関における地域開放セミナーの実施。	Ⅲ③
	10	新価値創造につながる産学官連携の組織的推進	- 産業界、官公庁のニーズ整理と学内研究との整合性を検証し、学内研究とのマッチング実施。 - 企業や地方公共団体との連携プロジェクトの実施。 - 産業界との連携に向けた基盤整備。	Ⅲ③ Ⅴ②
学部・研究科	61	文理を超えた心理学部の研究・教育活動の促進	- 文理を超えた幅広い分野における研究会の継続的実施。 - 実験環境の整備。	Ⅱ① Ⅲ①
	64	WIL 活動プログラムの展開による地域・社会連携の推進	- 学部独自の WIL 活動プログラムや社会連携活動の活性化。	Ⅱ① Ⅲ③
	68	企業との連携による国際化，情報化をテーマとした学習プログラムの設定	- 国際化・情報化の両観点を踏まえた社会人対象のオープンセミナーの実施。	Ⅱ① Ⅲ②
	69	「おうてもん心理学」生涯健康福祉支援研究プログラムの構築・推進	- 心理支援専門職養成の基盤となる研究・教育および実習協力施設との連携の継続的強化。 - 地域支援心理研究センターとの連携による、地域支援施設の開設準備。	Ⅱ① Ⅲ①

4.追手門学院中・高等学校

ビジョン

本校独自の個別・協働・プロジェクト型を融合した学びや探究プロジェクト型の学びを通じて、生徒のキャリア発達と希望進路実現を促し、未来社会を築く基盤となる力を身につけた「人財」の育成を図る学校

KGI と年度数値

KGI	2023 年度	
安定的財政基盤確立のための志願者数確保 -中学:210 名・高校(専願):200 名・高校(併願):1,100 名 -事業活動収支差額比率 7.5%以上(大規模修繕等の特有支出除く)	中学	272 名
	高校専願	272 名
	高校併願	829 名
	事業活動収支差額比率	16.2 %
生徒の第一志望実現による難関国公立大学や海外大学への進学実績の向上 -難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者 100 名・関関同立の合格者 200 名	国公立合格者数	58 名
	海外大学	3 名
	関関同立	186 名
生徒・保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度	81.4 %

年度総括

2023 年度は、第Ⅳ期中期経営戦略の 2 年目でしたが、1 年目に続いて全体的に安定した教育活動を行い、成果をあげることができた年度であったと評価できます。経営戦略のポイントである「生徒・保護者の満足度の向上」、「安定した志願者数・入学者数の確保」、「生徒の第一志望進路実現」を意識し、取り組んできたことの成果が表れたと言えます。

第Ⅲ期中期経営戦略の年には不安定であった生徒募集活動でしたが、2023 年度の募集活動が堅調で、中学では 80 名の募集定員を上回って 87 名の入学、高等学校では 515 名の入学となり、中学校・高等学校ともに募集定員を満たし、負のスパイラルから抜け出すことができました。2024 年度の中学校募集では、のべ志願者数が 272 名で KGI を大きく上回り、入学者は 95 名で 2 年連続して募集定員をクリアしました。高等学校募集では、前年度の併願者の戻り率が極めて高かったので、ファンの数を減らすことなく、入学者数を減らすことがミッションとなりました。結果としては、専願者数は KGI を大きく上回って 272 名でしたが、逆に併願者数は 829 名と KGI を大きく下回り、併願の戻り率も近年にない低さの中、結果として入学者数は 408 名、2 年連続で中学校・高等学校共に募集定員を満たしました。2025 年度に向けての課題としては、中学校は 3 クラスに収容できる人数の入学者を獲得すること。そのためには、本校の掲げる理念・教育方針、生徒主体の学びの取り組みについて理解・共感を得られる受験生・保護者に入学いただけるよう、ファンベースの募集活動を継続すること、一方で、プレテストの合格可能性判定をデータに基づいて慎重に行うことです。高等学校でもファンベースの募集活動は中学校と同じですが、私学専願希望者の増加と併願者の戻り率の低下という流れは続きそうなので、併願者の戻りに依存しすぎない募集活動を行う必要があります。

2023 年度の卒業生は 322 名、前年度比 15%増でした。国公立大学と海外大学の合計合格者数は 61 名、KGI には届いていません。関関同立の合格者数は 186 名、これも KGI には及びませんでした。やはり合格者数というモノサシで測ると、学年の生徒人数によって大きく差が生じます。併願の戻り率に左右され、学年の人数に不安定材料を抱える中での、合格者数の評価は慎重に行う必要があります。そのような中で、京都大学に4名合格できたことは、先生方の支援をもらいながらも、友達と共に困難な課題にチャレンジした生徒たちの頑張りとして捉えています。新校舎移転後に取り組んできた、生徒主体の学びと、教員の継続的な授業改善の取り組みの成果が象徴的に表れたものと考えられます。

学校評価アンケートにおける保護者の学校推薦度は、81.4%、昨年度よりは下がったとはいえ、KGI をクリアし、高い水準を維持しています。教育活動の充実→教育の様々な成果→生徒・保護者の満足度向上→生徒募集の充実・安定→教育活動の充実という一連のサイクルがうまく回り始めている状況を、2024 年度につなげていくことを意識して取り組みを継続いたします。

中期計画と主な事業内容

① 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

地域の中学校や塾との関係を強化、及び新たな広報活動に着手するとともに、本校独自の教育の推進のもと、進学実績の向上を図る。また本校独自の教育内容の魅力を広く発信し、社会的評価の向上を図る。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
27	募集活動の充実	- 選択と集中による効果的な塾・教室訪問の実施。 - SNS による情報発信頻度の向上。 - 戦略的に精査し、実効性のある各連携機関へ情報発信を実施。	Ⅰ④ Ⅴ①
28	未来を見据えたコース制やカリキュラムの構築	- 探究プロジェクト型の学びのブラッシュアップを実施。 - プロジェクトマネジメントの充実化。 - メディアを通じて教育成果の外部発信を推進。	Ⅰ④ Ⅱ②

② 多様な進路選択のためのプログラムの構築

生徒の自己肯定力の向上を図る様々な取組を企画し、生徒個々に応じた多様な進路の実現を図る。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
29	生徒の学習に対するモティベーションの向上	- 個別・協働・プロジェクトの融合と観点別評価に関する研修を継続的に実施。	Ⅰ④ Ⅱ②
30	個に応じた進路指導	- 生徒の進路選択に資する多くの大学を招いた新規進路イベントを実施。 - 適切なデータ分析と情報収集により合格者数の増加を促進。	Ⅰ④ Ⅱ②

5.追手門学院大手前中・高等学校

ビジョン

グローバルサイエンス教育の実践によって、生徒の「探究力」を育み、日々変革を遂げる社会に対応できる人材を輩出する名門校

KGI と年度数値

KGI	2023 年度	
安定的財政基盤確立のための志願者数確保 -中学:240 名・高校(外部専願):100 名・高校(併願):200 名 -事業活動収支差額比率 7%以上(大規模修繕等の特有支出除く)	中学	458 名
	高校外部専願	109 名
	高校併願	228 名
	事業活動収支差額比率	13.8 %
進学実績向上 -国公立大学 30 名(難関国公立大学合格 5 名を含む)・難関私立大学 80 名・海外大学 10 名	国公立合格者数	20 名
	難関私立大学	68 名
	海外大学	–
保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度	81.5 %

年度総括

2023 年度は、感染症対策に留意しつつも従来の教育活動の復活さらには改善に努めました。その結果、80%を超える保護者の方々に満足をしていただける結果を得ることができました。錦城文化祭や錦城体育祭、探究フェスタといったイベントも制限をかけることなく実施でき、多くの方々に来場していただきました。海外への扉も再開し、高校 2 年生探究旅行(ベトナム)や GA/GS コースの探究旅行(1 年台湾、2 年シンガポール・マレーシア)、中学校 3 年生希望者によるニュージーランド研修などはいずれも無事に実施できました。米国、香港、インドネシアなど海外からも多くの方々が本校を訪れて、英語授業やホームステイなどを経験していただきました。2024 年度も引き続きアジアを中心とする海外へのアプローチを継続していく予定です。

また、本校の最大の課題である、進学面においても 2023 年度も生徒たちは健闘してくれました。大手前アカデメイア(自習室)の利用もさらに増え、学習習慣は高等学校を中心に徐々に定着しつつあると思われます。その結果、国公立大学 20 名(神戸大学 2 名、大阪公立大学、東京都立大学など)関関同立 52 名、医学部医学科 2 名などの結果を出すことができました。特筆すべきは総合型選抜、学校推薦型選抜などを利用して東京大、京都大などの難関大学に挑戦した生徒が出てきたことです。残念ながら合格には至りませんでしたが、生徒たちの飽くなき挑戦心は称賛に値します。2024 年度も本校が掲げる「生徒たちの第一志望進路実現 100%」を達成するために、OM(追手門モジュール)などを有効活用しながら、生徒一人ひとりに寄り添った個別最適化の教育を実践していこうと思います。

募集に関しては、中学生 136 名(定員 105 名)高校生 219 名(定員 235 名)に入学していただきました。少子化の中でも本校の教育活動が徐々に認識され、選ばれる学校として評価されている結果だと思います。

2024 年度はいよいよ GA/GS コースの一期生が卒業します。彼ら彼女らの進路実現に関しては特に細かく慎重に対応してまいります。2023 年度は 0 名だった海外大学進学者も 2024 年度は増える予定です。今後も、現状に満足することなく、教職員一同追手門学院大手前中・高の発展に尽力していきます。

中期計画と主な事業内容

① 教育の個別最適化による生徒の第一志望進路実現 100%の達成

「指導の個別化」と「学習の個性化」を基本に生徒の学力向上を図り、ICT 機器を効果的に活用することによって、一人ひとりの習熟度と目的に合わせた学びを実践し、生徒の進路実現を目指す。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
31	自習体制の確立	- 自習室運営の見直しと環境整備を実施。 - ICT 教材の利用率向上に向けた外部業者との連携を実施。	Ⅰ④ Ⅱ②
32	個別最適化を支える教員力の向上	- 教員の力量を高める研修への参加、研究成果の発表を実施。 - 発表や研修内容の動画記録を行い、繰り返し視聴可能な体系を構築。	Ⅰ④ Ⅱ②

② グローバルコースにおける教育内容の確立

グローバルアカデミーコース、グローバルサイエンスコースの教育内容を確立し、基礎学力を備え、高い志を持ち、将来世界を幸せにするグローバル人材を育成する。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
33	グローバルコースにおける教育内容の確立	- 各学年の探究への取組に関する成果発表会の継続的実施。 - 既存の留学プログラムの見直し。 - 帰国子女入試に向けた現地説明会の実施。	Ⅰ④ Ⅱ④

③ 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

グローバルコースなど探究を軸にした「他校にはない本校の特色教育」の推進や「SSH の指定」を受けることにより、独自のグローバルサイエンス教育を展開し、ブランド力を向上させることによって、質、量ともに安定した志願者を確保する。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
34	学校コンピテンシーの具現化	- VR/AR コンテンツ増加に向け、ハード面の整備を段階的に実施。 - 連携大学・機関拡大に向けたアプローチの継続的実施。 - 評価に関する特別教科会議の実施。 - 各教科におけるパフォーマンス課題の実施及び、報告会の継続的開催。	Ⅰ④ Ⅱ② Ⅴ①

6.追手門学院小学校

ビジョン

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

KGI と年度数値

KGI	2023 年度	
保護者満足度（総合）80%以上	保護者満足度	93.9 %
安定的財政基盤確立の為の志願者数確保 180 名以上 - 事業活動収支差額比率 7%(大規模修繕等の特有支出除く)	志願者数	160 名
	事業活動収支差額比率	1.7 %

年度総括

【次代が求める高水準の教育の展開】

英語学習において 3 年生以上で英語能力別授業を行い、満足度の高い授業ができました。海外姉妹校とオンラインによる交流授業を積極的に取り入れ、1 年生から 6 年生で年間 40 回以上の実績をあげています。

また、ICT を活用した PBL の研究授業を複数回実施すると共に、教員の教科専門性を高めるため、教科別に ICT の活用の有効性やデジタル教科書の活用などテーマを設定した研究授業を実施しました。さらに AI 教材を活用したカリキュラム検討会議も実施し、各教科での活用方法や活用時期の方向性がほぼ固まりました。

加えて STEAM 教育の一環として、プログラミング学習の学年別研究授業を年 1 回以上実施し、教科の中にどのようにプログラミングを取り入れるかをテーマに研究を進めました。対外的には、関西万博関連の法人とも連携し、コンテストの参加、プログラミングの研修、実践の発表などの機会を得ることもできました。

【グローバル教育の推進】

コロナが明けてオンラインファミリー交流を対面交流に変更し、相互訪問を再開しました。7 月オーストラリア姉妹校訪問、9 月オーストラリア姉妹校の受け入れ、11 月ハワイ姉妹校の受け入れ、3 月ハワイ姉妹校訪問を実現しました。グローバル教育の一環として交流の様子や交流国の文化風習を、昇降口モニターで通年発信しました。12 月には国内 STEAM 研修旅行を実施し、JAXA 筑波宇宙センター、国立科学博物館、国立西洋美術館などを訪問しました。コロナで 1 年遅れていた最先端企業の見学や STEAM 教育の体験旅行を具体化し、参加者も決定し事前学習も始まりました。最先端企業の訪問として Apple や Google をはじめ卒業生がシリコンバレーに起業した IPeace を訪問予定です。また、国際教育に関する公開セミナーとして、追手門学院大学国際学部長の松宮教授のセミナーを 3 回、講演会として関西万博プロデューサー中島さち子氏の講演会を 1 回実施しました。これら以外にも、国際教育センターにおいて、グローバル教育の一環として NIPPON 再発見プロジェクトでの日本伝統文化体験、大野カントリースクールを実施しました。

【「志の教育」の具現化】

コロナが明け、4 年ぶりに 127 期生の「二十歳を祝う会」を実施し、そこで進路と小学校の教育活動への協力意思を調査しました。今後リスト化して活用する予定です。また、集団生活における礼儀礼節にかかわる学校生活の決まりを明文化し、チェックシートなどにより活用することとなりました。他にも生活実態調査やいじめアンケートの結果を踏まえて、SC による「心の授業」を全学年で実施しました。子どもサポート委員会（学年代表・SC が参加）を毎週 1 回開き、課題のある児童の学校生活の状況を共有し、より丁寧なケアを行いました。

次年度以降も「次代が求める高水準の教育の展開」「グローバル教育の推進」「志の教育の具現化」を教育活動の軸として、さらなる内容の充実を目指します。

中期計画と主な事業内容

① 次代が求める高水準の教育の展開

STEAM 教育や英語教育の充実を図ると同時に、21 世紀型スキル育成を目指した PBL の展開を行うなど、次代で求められる高水準の新教育を推進する。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
35	ICT 教育の実践強化	- 海外姉妹校との交流行事を通した授業検討会の実施。 - ICT を活用した PBL の研修授業の実施。 - AI 教材を活用したカリキュラム検討会議の実施。 - 関西万博関連法人との連携によるコンテストの参加やプログラミング研修・実践の発表を実施。	Ⅰ④ Ⅱ② Ⅴ①

② グローバル教育の推進

国際交流を基軸とした国際教育の推進と ICT を活用した新しい交流を構築する。最先端企業や国際機関などへの研修視察などを通じてグローバルレベルの思考や夢を育成する教育を展開する。国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制を備えた英語教育を推進する。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
36	国際教育拠点の構築	- オンライン交流授業の積極的実施。 - オンラインファミリー交流を取り止め、対面交流を再開。 - 児童の最先端企業の見学や STEAM 教育の体験旅行に向けた事前学習を開始。 - 国際教育に関するセミナーや講演会の実施。	Ⅰ④ Ⅱ④

③ 「志の教育」の具現化

変化の時代にあっても今も変わらぬ追手門教育の柱である「志」の教育を具現化し、礼儀や礼節、規律を保った行動を身につけさせるプログラムを展開することで、他校にはないバリューを保持する。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
37	伝統の継承と時代に即した教育の融合	- 卒業生に対する進路調査の実施再開。 - 礼儀礼節の評価指標を明文化。 - スクールカウンセラーによる「心の授業」の全学年での実施。 - 子どもサポート委員会の積極的実施。	Ⅰ④ Ⅱ②

7.幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園

ビジョン

園児一人ひとりの成長を確かな形で保護者が実感することのできる、園児の主体性を伸ばす教育保育を実践するこども園

KGI と年度数値

KGI	2023 年度	
保護者満足度（保護者推薦度）80%以上	保護者満足度	94.7 %
年少新入園児定員充足率 100%	年少新入園児定員充足率	94.0 %

年度総括

これから訪れるであろう社会は、ますます変化のスピードが増すと同時に不確実性も増していくでしょう。そのような未来の世界で、自分らしくしなやかに生きていく力を身につけることができるよう、追手門学院幼稚園では子どもたちの主体性を尊重し育むことを第一に考え、一人ひとりに向き合って、丁寧に日々の保育に取り組んでいます。

2023 年度においても、園児の主体性を育む教育保育を展開するために、保育環境の整備・充実およびカリキュラムの改編に取り組んでまいりました。

保育環境の整備・充実については、今年度から念願であった園庭の大規模リニューアルに着手しました。教職員で何度も議論を重ねて考案したプランに基づき、第1期分として、複数の築山、大型木製遊具、多様な植栽のエリアが生まれました。また、各保育室においては、それぞれのクラスの園児の興味や関心に沿ったコーナー保育を展開したり、研修で得られた知識に基づき新たな玩具の導入を行ったりすることができました。

カリキュラム改編については、今年度からの新たな取り組みとして、その日一日のすごし方や遊びをすべて園児が主体的に決める「フォーちゃんデー」を始めました。また、日常保育および行事のいずれにおいても、園児たちの思いや意見を尊重し採り入れる機会をこれまでよりも多く設け、主体性の伸長を図りました。

積極的な情報発信の推進のために、在園児保護者に向けてはアプリを用いて日常のようすや園児一人ひとりの育ちをコンスタントに配信しました。日常のようすを伝えるドキュメンテーションは月 2 回、個人別の育ちを伝えるポートフォリオは月 1 回配信し、動画コンテンツも入れるなど質的な向上も図ることができました。

これらの取り組みの結果、1 つ目の KGI である保護者満足度（保護者推薦度）は、94.7%と今年度も高位を維持することができましたので、それぞれの取り組みを計画どおり次のフェーズへと進めてまいります。

積極的な情報発信の推進については、未就園児保護者をターゲットとした、園児募集にフォーカスした新ホームページへの刷新に着手しました。あわせて、当該保護者層の利用が多いインスタグラムでの発信も引き続き行い、フォロー先を増やしたり、QR コードの配布を積極的に行ったりしました。また、来園機会を創出するため、子育て支援企画について、低年齢児への開放や学院内連携事業の効果的な活用などを行いました。さらに、次年度園児募集に向けての新規取り組み（コンセプトブック、新規バス停設置、入園説明会の個別化、ポスティングなど）の準備を行いました。

今年度予定していた取り組みについては計画通り実施しましたが、少子化の急激な進行により、2 つ目の KGI である年少新入園児定員充足率は 94.0%で目標未達となりました。近隣の園においても軒並み定員未充足となっており、今後も園児募集は厳しい展開となることが予想されますので、上述の新規取り組みを追加して募集強化を図ってまいります。

中期計画と主な事業内容

① 園児の主体性を育む教育保育の展開

次世代のイノベーション人材育成を目的に、子どもたち自身で選択・決定するプロセスを日常保育や行事に組み込み主体性の伸長を図る。そのために必要な保育環境の整備を進めるとともに、効果的に ICT ツールとして活用する。同時に、子どもたちの自信や自己肯定感を高めるとともに、非認知能力が向上するよう支援を行う。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
39	主体性伸長のためのカリキュラム改編	- 園児の主体性を尊重した保育カリキュラムの試験的改編。	Ⅰ④ Ⅱ②
38	保育環境の整備・充実	- 園庭改修 1 期工事の完了と外部への PR 実施。 - 園児の興味・関心に応じた保育室の改修を実施。	Ⅰ④ Ⅱ②

② 積極的な情報発信の推進

保護者満足度の向上および新規入園者層の安定的な獲得のために、在園児保護者に対しては子どもたちの成長記録や保育の様子を、ICT を活用し定期的に提供する仕組みを構築、また未就園児保護者に対しては園の特長を主に HP を活用して発信し、プレスクールこあら組や子育て支援事業フォーキッズへの入会・参加を促す。

＜2023 年度の主な事業報告＞

No	CSF 名	事 業 報 告	ドメイン
40	教育保育の可視化および保護者との共有	- 新たなデジタルシステムの本格運用。	Ⅰ④ Ⅱ②
41	未就園児保護者層へのコンタクト強化	- HP のリニューアル、SNS を導入等、デジタルコンテンツを通した外部情報発信の実施。 - 未就園児を対象としたイベント実施等による来園機会の創出。	Ⅰ④

Ⅲ. データ集

1.学生・生徒・児童・園児数（2023 年 5 月 1 日現在）

◎追手門学院大学/学部

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員※5	学生数
文学部 ※1	人文学科	180	191	360	384
国際学部 ※2	国際学科	150	154	300	291
国際教養学部 ※3	国際教養学科	―	―	310	732
	国際日本学科	―	―	370	
心理学部	心理学科	220	208	900	967
社会学部	社会学科	350	350	1,414	1,433
法学部 ※4	法律学科	230	229	230	229
経済学部	経済学科	400	420	1,620	1,683
経営学部	経営学科	443	458	1,786	1,875
地域創造学部	地域創造学科	230	232	920	962
合計		2,203	2,242	8,210	8,556

※1 文学部人文学科は 2022 年度から開設
※2 国際学部国際学科は 2022 年度から開設
※3 国際教養学部国際教養学科および国際教養学部国際日本学科は 2022 年度から募集停止
※4 法学部法律学科は 2023 年度から開設
※5 収容定員は学年進行によって算出

◎追手門学院大学/研究科

研究科	専攻		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経営・経済研究科	経営・経済専攻	博士前期課程	15	5	30	18
		博士後期課程	3	1	9	5
心理学研究科	心理学専攻	博士前期課程	25	13	50	31
		博士後期課程	3	1	9	5
現代社会文化研究科	現代社会学専攻	修士課程	5	3	10	14
	国際教養学専攻	修士課程	5	1	10	3
合計			56	24	118	76

◎中・高等学校、小学校、こども園

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	生徒・児童・園児数
追手門学院高等学校		350	515	1,200	1,290
追手門学院大手前高等学校		240	288	720	761
追手門学院中学校		80	87	240	202
追手門学院大手前中学校		138	118	414	318
追手門学院小学校		135	138	810	863
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	教育課程	120	107	360	339
	保育課程	―	29	52	49

2.入試状況 （2024 年度入学試験）

◎追手門学院大学/学部

学部	一般選抜			総合型選抜・学校推薦型選抜他			合計		
	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学定員	志願者数	合格者数
文学部	111	2,028	600	109	1,982	918	220	4,010	1,518
国際学部	72	1,255	414	78	1,283	661	150	2,538	1,075
心理学部	118	2,206	504	102	1,934	489	220	4,140	993
社会学部	154	2,409	609	196	2,886	1,130	350	5,295	1,739
法学部	112	1,829	585	118	1,720	957	230	3,549	1,542
経済学部	184	2,420	591	216	2,590	1,100	400	5,010	1,691
経営学部	209	4,372	791	234	5,107	1,549	443	9,479	2,340
地域創造学部	111	1,845	610	119	1,825	872	230	3,670	1,482
合計	1,071	18,364	4,704	1,172	19,327	7,676	2,243	37,691	12,380

※ 一般選抜： 一般入試、大学入学共通テスト併用入試、大学入学共通テスト利用入試
※ 総合型選抜・学校推薦型選抜他： 一般選抜以外の全入試

◎追手門学院大学/研究科

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数
経営・経済研究科	博士前期	15	27	17
	博士後期	3	2	1
心理学研究科	博士前期	25	87	18
	博士後期	3	2	0
現代社会文化研究科	修士	10	22	10
合計		56	140	46

3.教職員の概要（2023 年 5 月 1 日現在）

(1)教員数

	専任教員							非常勤			合計
	学院長	校園長	副校園長	教頭	教諭	養護	常勤講師	非常勤講師他	校医※5		
こども園		1	※2 (1)	1(1)	※3 29		3	※3・4 17	7(1)		58(3)
小学校		1	1	2	29	2	5	※4 23	8(1)		71(1)
大手前中高		1		3	41	2	20	※4 20(1)	7		94(1)
中高		1		3	66	1	16	27	6		120
小計		4	1(1)	9(1)	165	5	44	87(1)	28(2)		343(5)
計	228(2)							115(3)			343(5)

	学長	副学長	特別教授	教授	准教授	講師	助教		講師	研究員	
大学 ※1	1	3		105(6)	68(3)	31(4)	9		166		383(13)
(文学部)				10	4	3			34		51
(国際学部)				6	4	3			15		28
(心理学部)		1		16	11	3	6		32		69
(社会学部)		1		15	11	1	1		14		43
(法学部)				8	7	1	1				17
(経済学部)				14	6	2			5		27
(経営学部)		1		18	8	3	1		8		39
(地域創造学部)				8	8	5			1		22
(国際教養学部)				2(6)	(3)	(4)					2(13)
(その他)	1			8	9	10			57		85
大学院				(61)	(21)	(6)	(2)		5		5(90)
(経営・経済研究科)				(23)	(6)	(1)					(30)
(心理学研究科)				(16)	(9)	(2)	(2)		5		5(29)
(現代社会文化研究科)				(22)	(6)	(3)					(31)
計	1	3	213(103)						171		388(103)

※1 大学教員には次の職種を含む。専任教員・任用付き専任教員・大学常勤講師・特任教員　　(　)は併任、兼任
※2 職員副園長
※3 こども園は教育保育職員の合計とする。
※4 業務委任を含む。
※5 薬剤師・産業医、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを含む。

(2)職員

区分	専任※	非専任	合計
理事長室	6(1)	4	10(1)
CX デザイン局	9(1)	2	11(1)
法人事務局	31(2)	7	38(2)
大学事務局	56(4)	84(1)	140(5)
初等中等事務局	24(2)	33	57(2)
内部監査室	3	0	3
心理学部人工知能・認知科学専攻共同研究室	0	1	1
合計	129(10)	131(1)	260(11)

※ 特定事務職員・嘱託職員を含む。

4.進路状況（2024 年 4 月 30 日現在）

▸就職率

国際教養学部	心理学部	社会学部	経済学部	経営学部	地域創造学部	大学院
99.4%	98.9%	99.1%	99.1%	98.2%	100%	81.3%

※就職率＝就職者数/就職活動者数

▸主な就職先

建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
旭化成ホームズ	山崎製パン	関西電力	アルファシステムズ
セキスイハイム近畿	伊藤園		インテック
積水ハウス	三菱マテリアル		大塚商会
大和ハウス工業	NTN		トランスコスモス
三井ホーム	ミネベアミツミ		日立ソリューションズ
ミライト・ワン	東京エレクトロン		富士ソフト
高砂熱学工業	アルプスアルパイン		カプコン
	キーエンス		
	ニデック		
	タカラスタンダード		

運輸業・物流業	卸売業	小売業	金融・保険業
西日本旅客鉄道	ベベ	京阪百貨店	りそな銀行
近畿日本鉄道	伊藤忠食品	青山商事	池田泉州銀行
阪急電鉄	スターゼン	ファーストリテイリング	関西みらい銀行
京阪電気鉄道	加藤産業	ジーユー	大阪シティ信用金庫
サカイ引越センター	キヤノンシステムアンドサポート	ファミリーマート	三井住友カード
佐川急便	リコージャパン	ローソン	岡三証券
ANA大阪空港	メディセオ	ニトリ	東海東京フィナンシャル・ホールディングス
ANA関西空港			住友生命保険
日本郵便			日本生命保険
			明治安田生命保険

不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援
近鉄不動産	大阪セント・レジス・ホテル	東武トップツアーズ	大阪府　中学校教員
住友不動産	京阪ホテルズ&リゾーツ	JTB	京都府　中学校教員
積水ハウス不動産関西	阪神ホテルシステムズ	日本旅行	大阪府　高等学校教員
阪急不動産	リゾートトラスト	志摩スペイン村	京都府　高等学校教員
パナソニックホームズ不動産	すかいらーくホールディングス	ユー・エス・ジェイ	
福屋不動産販売	スターバックスコーヒージャパン		
三井不動産リアルティ	日本マクドナルド		

医療・福祉	サービス業	公務員
国立病院機構近畿グループ	リクルート	神戸地方検察庁
地域医療機能推進機構	マイナビ	大阪税関
医誠会	デロイトトーマツ税理士法人	近畿厚生局
SOMPO ケア	セコム	近畿農政局
ベネッセスタイルケア	綜合警備保障	近畿地方整備局
		大阪航空局
		大阪国税局
		岐阜県庁
		滋賀県庁
		大阪市役所

5.合格実績（2024 年 3 月 31 日現在）

(1)　追手門学院高等学校

※現役・浪人合格者延べ人数

追手門学院大学	国公立大学	私立大学	短期大学	海外大学
109　名	58　名	990　名	2　名	3　名

主な合格先一覧

▶ 国公立大学

京都大学　大阪大学　神戸大学　山形大学　三重大学　滋賀大学
京都工芸繊維大学　奈良女子大学　鳥取大学　岡山大学　佐賀大学　琉球大学
国際教養大学　京都府立大学　大阪公立大学　兵庫県立大学　神戸市外国語大学　岡山県立大学
長崎県立大学　山陽小野田市立山口東京理科大学

▶ 大学校

防衛大学校　防衛医科大学校

▶ 私立大学

早稲田大学　明治大学　上智大学　中央大学　立教大学　関西大学
関西学院大学　同志社大学　立命館大学　京都産業大学　近畿大学　甲南大学
龍谷大学　佛教大学　関西医科大学　京都薬科大学　大阪医科薬科大学　神戸薬科大学
京都女子大学　同志社女子大学　武庫川女子大学　関西外国語大学　京都外国語大学

▶ 海外大学

テイラーズ大学（マレーシア）　インティ国際大学（マレーシア）

(2)　追手門学院中学校

追手門学院高等学校	私立高校	国公立高校	海外校
48　名	4　名	1　名	2　名

主な合格先一覧

▶ 私立高校

アサンプション国際高等学校　専修学校クラーク高等学院大阪梅田校　第一学院高等学校　大阪美容専門学校

▶ 国公立高校

京都府立桃山高等学校

(3)　追手門学院大手前高等学校

※現役・浪人合格者延べ人数

追手門学院大学	国公立大学	大学校	私立大学	短期大学	海外大学
92　名	14　名	6　名	561　名	7　名	－

主な合格先一覧

▶ 国公立大学

神戸大学　和歌山大学　徳島大学　愛媛大学　京都教育大学　奈良教育大学
大阪公立大学　東京都立大学　広島市立大学　尾道市立大学　鳥取環境大学

▶ 大学校

防衛大学校

▶ 私立大学

関西大学　関西学院大学　同志社大学　立命館大学　京都産業大学　近畿大学
甲南大学　龍谷大学　摂南大学　神戸学院大学　桃山学院大学　愛知医科大学（医）
藤田医科大学（医）　兵庫医科大学　大阪歯科大学　関西外国語大学　京都外国語大学　同志社女子大学
京都女子大学　武庫川女子大学　他

(4)　追手門学院大手前中学校

追手門学院大手前高等学校	私立高校	国立高校	海外校
74　名	13　名	－	1　名

主な合格先一覧

▶ 私立高校

関西大倉高等学校　桃山学院高等学校　大阪桐蔭高等学校　常翔学園高等学校　他

▶海外校

帝京ロンドン学園
（イギリス）

(5)　追手門学院小学校

追手門学院大手前中学校	追手門学院中学校	私立中学校	公立中学校	国立中学校	海外
19　名	2　名	116　名	4　名	－	2　名

主な合格先一覧

▶ 私立中学校

灘中学校　甲陽学院中学校　東大寺学園中学校　洛南高等学校附属中学校　大阪星光学院中学校　四天王寺中学校
高槻中学校　神戸女学院中等部　西大和学園中学校　清風南海中学校　明星中学校　清風中学校
六甲学院中学校　大阪桐蔭中学校　帝塚山中学校　同志社香里中学校　関西学院中等部　関西大学第一中学校
同志社中学校　甲南中学校　甲南女子中学校　小林聖心女子学院中学校　金蘭千里中学校　奈良学園中学校
愛光中学校　帝塚山学院中学校　開明中学校

▶ 公立中学校

大阪府立水都国際中学校

(6)　幼保連携認定こども園追手門学院幼稚園

追手門学院小学校	国立大学附属小学校	私立小学校	公立小学校	海外
10　名	3　名	15　名	87　名	－

主な合格先一覧

▶ 国立大学附属小学校

大阪教育大学附属池田小学校

▶ 私立小学校

関西学院初等部　雲雀丘学園小学校　関西大学初等部　小林聖心女子学院小学校　アサンプション国際小学校　箕面自由学園小学校
洛南高等学校附属小学校　同志社小学校　四天王寺小学校

Ⅳ.2023年度決算概要

●主な事業計画

法人・大学

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
総持寺キャンパスⅡ期計画	2025 年度 4 月の稼働開始を目指し、2022 年度から 2024 年度にかけて総持寺キャンパスⅡ期計画工事を実施している。今年度は計画 2 年目にあたり、工事進捗に応じた代金の支払を行う。	4,117	4,116	1
革新的且つ戦略的な情報環境の構築及び ICT による教育研究支援	経営 DX・教学 DX に向けてシステムの在り方を根本から検討・整備し、CX の実現に向けた基盤整備を戦略的パートナーとして外部専門家も利用しながら進める。具体的には、乱立する学院のサーバーやシステムの統合的運用、学院全体のシステムの効率化のみならず、統合 DB の構築などデータドリブンな経営・教学の構築、デジタルファーストやデジタルフロントの推進、セキュリティ対策の強化などを実施する。	358	357	1
難関公務員およびリーディング企業への就職実績を通じた社会的評価の向上	就職を目指す企業群の量的拡大から質的向上へとシフトを進め企業や受験生による社会的評価の向上に繋げるべく、企業招聘イベントの実施により企業と学生との直接交流の場を作り、就活への相場観醸成を狙う。また、宅建→行政書士→公務員などの資格講座実施や就職支援講座の体系的な実施により、難関公務員やリーディング企業への就職実績向上を図る。	113	113	0
″OIDAI DX″の活用による学修者層の変化に対応した教育環境の整備	教育内容に応じた最適な教育手法を実現し、教育の質を向上させるとともに、学修ログやアンケートデータ等の取得により政策立案に繋がる IR 活動を実現するための環境整備を行うことを目的として、LMS（Knowledge Deliver）の改修、電子教科書の導入、学籍管理・教務システム（CAMPAS SQUARE）の改修等を実施する。	203	179	24
OIDAI WIL＆MATCH を活用した教育支援の取組	追大独自の教育スタイル（WIL）と教育手法（MATCH）を活用し、「社会有為」「協働性」「発信性」の 3 要素から構成される教育プログラムの実施において、″正課″及び″正課外″にて活動を推進する。	10	5	5

中・高等学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
クラブ指導外部委託	教員の働き方改革の一環としてクラブ指導の負担軽減を図るとともに、専門家の指導を取り入れることで教育力の向上を図る。	28	28	0
サブアリーナ空調設置	教育環境の向上のため、武道場のサブアリーナに空調を新規で設置する。	10	9	1

大手前中・高等学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
クラブ指導外部委託	教員の働き方改革の一環としてクラブ指導の負担軽減を図るとともに、専門家の指導を取り入れることで教育力の向上を図る。	11	11	0
放課後学習	進学実績向上に向け、自習環境、学習習慣、個別最適化などの課題を解消するために、2021 年度に導入したリクルートの自学自習プロジェクトを継続し、放課後学習を充実させ、自学自習の質を向上させる。	10	8	2

小学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
本館屋上改修工事	プールサイドシートの劣化が激しく、凹凸があり、児童の安全性確保のため、屋上プールサイドを更新する。また老朽化が進んでいるプール槽を更新する。	45	55	△10
施設設備、ICT 環境の整備	4 年計画で進めているタブレットの更新を行う。本年度は計画 2 年目であり、1・2 年生向けが対象となる。また、老朽化が進んでいる西館児童用机・椅子(1・2 年生向け)の更新を行う。	12	11	1

幼稚園

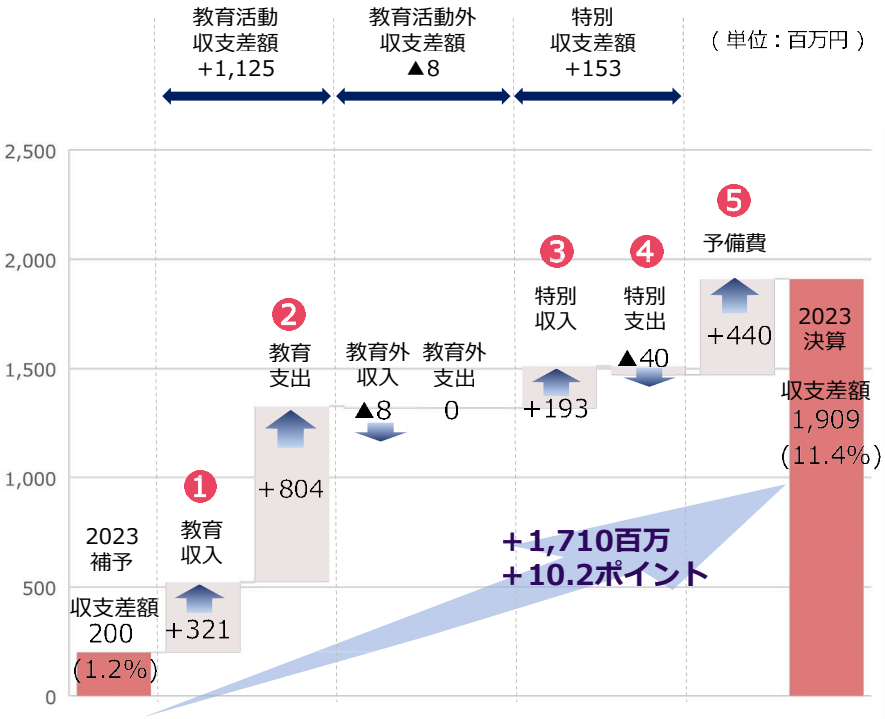
（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
園庭づくり	園の保育環境のメインを構成する園庭について、抜本的な改修を行う。 園児の興味や関心を刺激し、園児が自発的に遊びに向かい遊びに没頭できる要素を園庭に組み込むことで、園児の主体性を育む教育保育を推進し、「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」が自然に育まれることを目指す。	16	16	0
ICT 教材の活用	ICT 教材 KitS を、年長・年中に加え年少クラスでも導入するほか、電子図書館システム、オリジナル保育動画配信システムおうちえん（ライブ配信も含む）の運用を実施する。	4	4	0

事業活動収支計算書サマリー

予算比で、収入面では、大学、両高校の学生・生徒数増加による学納金増、有価証券売却による資産売却差額増、支出面では光熱水費や奨学費による経費減が主な要因となり、基本金組入前当年度収支差額は1,710百万円増加し、事業活動収支差額比率は10.2ポイント上昇した。

基本金組入前当年度収支差額の予算決算比較



Comment

❶教育活動収入　+321百万円

学生生徒等納付金　+271百万円

・大学、両高校において学生・生徒数が予算見込みを上回ったこと等による

❷教育活動支出　▲804百万円 (収支差額は増)

人件費　▲113百万円

・大学の教員採用者数の減、職員の予定外退職等による等による

教育研究経費　▲532百万円

・光熱水費の減、大学における奨学費の減、現LMSの改修見送り等による支払手数料・報酬の減、派遣職員の雇用減等に伴う業務委託費の減等による

管理経費　▲159百万円

・光熱水費の減、大学における修繕内容の合理化に伴う修繕費の減、入試広報における通信運搬費の減等による

❸特別収入　+193百万円

資産売却差額　+168百万円

・有価証券の売却益増加による

❹特別支出　+40百万円 (収支差額は減)

資産処分差額　+40百万円

・有価証券の売却損増加などによる

❺予備費　▲440百万円 (収支差額は増)

・予算超過した大科目がなかったため計算書類上は予備費充当なし

事業活動収支計算書（教育活動収支・教育活動外収支）

（単位：百万円）

		科　目	2023年度補正予算	2023年度決算	決算-予算
教育活動収支	事業活動収入の部	❶学生生徒等納付金	12,089	12,359	271
		❷手数料	466	445	▲21
		❸寄付金	282	293	12
		経常費等補助金	2,988	2,985	▲4
		付随事業収入	159	153	▲6
		❹雑収入	101	171	70
		教育活動収入計	16,085	16,406	321
		科　目	補正予算	決算	決算-予算
	事業活動支出の部	❺人件費	6,627	6,514	▲113
		(内 退職給与引当金繰入額)	(126)	(186)	59
		❻教育研究経費	7,266	6,734	▲532
		(内 減価償却額)	(1,301)	(1,309)	(7)
		❼管理経費	1,638	1,479	▲159
		(内 減価償却額)	(153)	(149)	(▲4)
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	15,531	14,727	▲804
		教育活動収支差額	554	1,679	1,125
教育活動外収支		科　目	補正予算	決算	決算-予算
	事業収入	受取利息・配当金	83	75	▲8
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	83	75	▲8
		科　目	補正予算	決算	決算-予算
	事業支出	借入金等利息	12	12	▲0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	12	12	▲0
		教育活動外収支差額	71	63	▲8
		経常収支差額	625	1,742	1,117

教育活動収支増減について

❶ 学生生徒等納付金 +271百万円

【大学】学生数が予算見込みを上回ったことによる増 +157百万円

【中高】高校の生徒数が予算見込みを上回ったことによる増 +93百万円 など

【大手前】高校の生徒数が予算見込みを上回ったことによる増 +36百万円 など

❷ 手数料 ▲21百万円

【大学】志願者一人あたりの入学検定料収入が予算見込みを下回ったことによる減 ▲25百万円

❸ 寄付金 +12百万円

【中高】PTAなどによる特別寄付金の増 +9百万円 など

❹ 雑収入 +70百万円

【法人/大学】予定外退職の発生に伴う私立大学退職金財団交付金の増+42百万円、退職金財団給付金の増 +16百万円 など

❺ 人件費 ▲113百万円

【法人/大学】職員の予定外退職等による職員人件費の減 ▲74百万円

【大学】教員採用者数の減等による教員人件費の減 ▲54百万円

❻ 教育研究経費 ▲532百万円

【全体】予算要求時に電気代、ガス代の高騰を踏まえて予算計上していたが、政府の対策により価格が落ち着いたことによる光熱水費の減 ▲133百万円、消耗品の減 ▲51百万円、消耗図書費の減 ▲39百万円 など

【大学】新LMS構想に伴い、現在のLMS改修等を実施しなかったこと等による支払手数料・報酬の減 ▲65百万円、想定よりも受給者が少なかったこと等による奨学費の減 ▲55百万円、システム企画推進課業務の業務委託、派遣職員の雇用が予算見込みを下回ったこと等による業務委託費の減 ▲55百万円、行事の取り止め等による謝金の減 ▲24百万円 など

❼ 管理経費 ▲159百万円

【全体】予算要求時に電気代、ガス代の高騰を踏まえて予算計上していたが、政府の対策により価格が落ち着いたことによる光熱水費の減 ▲22百万円

【大学】修繕内容の合理化及び交渉等による修繕費の減 ▲21百万円、倒木等臨時処分対応が発生しなかったこと等による支払手数料・報酬の減 ▲14百万円、入試の資料請求数が予算見込みを下回ったこと等による通信運搬費の減 ▲13百万円、派遣職員の雇用が予算見込みを下回ったこと等による業務委託費の減 ▲8百万円

教育活動外収支増減について

特記事項なし

事業活動収支計算書（特別収支・基本金等）

（単位：百万円）

		科　目	2023年度補正予算	2023年度決算	決算-予算
特別収支	事業収入	❶ 資産売却差額	60	228	168
		その他の特別収入	4	29	25
		特別収入計	64	257	193
	事業支出	科　目	補正予算	決算	決算-予算
		❷ 資産処分差額	50	90	40
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	50	90	40
	特別収支差額		14	167	153
❸〔予備費〕			440		▲440
❹基本金組入前当年度収支差額			200	1,909	1,710
❺基本金組入額合計			▲927	▲722	205
当年度収支差額			▲728	1,187	1,915
前年度繰越収支差額			▲12,130	▲12,130	0
基本金取崩額			1	1	▲0
翌年度繰越収支差額			▲12,856	▲10,942	1,914
（参考）					
事業活動収入計			16,232	16,738	506
事業活動支出計			16,033	14,829	▲1,204
基本金組入前当年度収支差額(再掲)			200	1,909	1,710
❻事業活動収支差額比率			1.2%	11.4%	10.2%

特別収支増減について

❶ **資産売却差額 ＋168百万円**
【大学】総持寺Ⅱ期棟の資金調達のために、2024年度に予定していた投資信託の売却を一部前倒ししたことによる ＋168百万円

❷ **資産処分差額 ＋40百万円**
【大学】資産売却差額と同様 ＋40百万円

❸ **予備費 ▲440百万円**
【全体】予算超過した大科目がなかったため計算書類上は予備費充当なし

基本金等増減について

❹ **基本金組入前当年度収支差額 ＋1,710百万円**
【全体】当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は予算比1,710百万円増の 1,909百万円となった

❺ **基本金組入額合計 ＋205百万円（組入額は減）**
<計上額>
・1号基本金組入額は 539百万円を計上
※2号基本金からの振替4,092百万円除く
【大学】総持寺キャンパス開設の過年度未組入れに係る当期組入れ411百万円、第1体育室空調新設工事に係る組入れと除却の差し引き58百万円 など
・4号基本金組入額は183百万円を計上

事業活動収支差額比率について

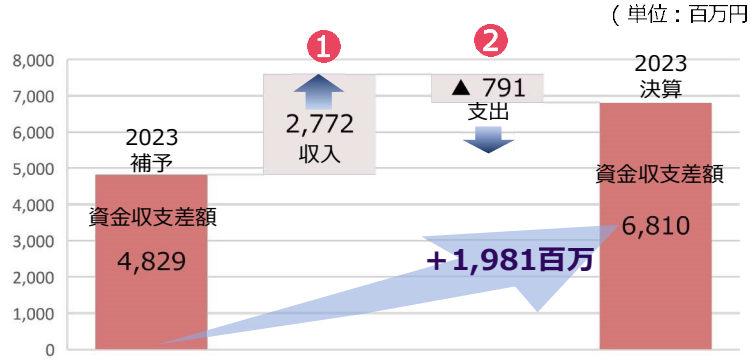
❻ **事業活動収支差額比率 ＋10.2ポイント**
【全体】経営指標とされる事業活動収支差額比率は補正予算比10.2ポイント増の11.4% となった

資金収支計算書サマリー

予算比で、事業活動収支計算書において基本金組入前当年度収支差額が1,710百万円増加したことなどにより、翌年度繰越支払資金は1,981百万円増加した。

資金収支差額(支払資金の増減額)の予算決算比較

（単位：百万円）



支払資金の期中増減額の予算決算比較

（単位：百万円）

	23補予	23決算	決算-予算
前年度繰越支払資金（期首残）	7,879	7,879	0
❶ 当　年　度　収　入	30,065	32,837	2,772
❷ 当　年　度　支　出	25,235	26,027	791
収入－支出 ＝ 資金収支差額	4,829	6,810	1,981
翌年度繰越支払資金（期末残）	12,708	14,689	1,981

Comment

❶当年度収入　＋2,772百万円

学生生徒等納付金収入　＋271百万円
（事業活動収支計算書と同様）
資産売却収入　＋ 2,044百万円
・総持寺Ⅱ期棟の資金調達のために2024年度に予定していた投資信託の売却を一部前倒ししたことによる
その他の収入　＋375百万円
・通過勘定である預り金受入収入の増などによる

❷当年度支出　＋791百万円（支払資金は減）

人件費支出　▲78百万円
・経常人件費は事業活動収支計算書と同様、退職金は予定外退職者が発生したことによる増
教育研究経費支出　▲546百万円
（事業活動収支計算書と同様）
管理経費支出　▲156百万円
（事業活動収支計算書と同様）
資産運用支出　＋1,833百万円
・資産売却収入と同様
その他の支出　＋376百万円
・通過勘定である預り金支払支出の増などによる
予備費　▲440百万円
（事業活動収支計算書と同様）
資金支出調整勘定 ▲167百万円（マイナス調整額が増加）
・予定外退職者の発生による退職金に係る期末未払金及び取引業者等への期末未払金の増

資金収支計算書（収入の部）

（単位：百万円）

収　入　の　部			
科　目	2023年度 補正予算	2023年度 決算	決算－予算
❶ 学生生徒等納付金収入	12,089	12,359	271
手数料収入	466	445	▲21
寄付金収入	278	297	19
補助金収入	2,988	2,998	9
❷ 資産売却収入	514	2,558	2,044
付随事業・収益事業収入	159	153	▲6
受取利息・配当金収入	83	75	▲8
❸ 雑収入	101	169	69
借入金等収入	5,000	5,000	0
❹ 前受金収入	1,892	1,986	95
❺ その他の収入	8,448	8,823	375
❻ 資金収入調整勘定	▲1,953	▲2,026	▲73
収　入　の　部　小　計	30,065	32,837	2,772
前年度繰越支払資金	7,879	7,879	0
収　入　の　部　合　計	37,943	40,715	2,772

収入増減について

❶**学生生徒等納付金収入　+271百万円**　事業活動収支計算書と同様

❷**資産売却収入　+2,044百万円**

【大学】総持寺Ⅱ期棟の資金調達のために、2024年度に予定していた投資信託の売却を一部前倒ししたことによる

❸**雑収入　+69百万円**　事業活動収支計算書と同様

❹**前受金収入　+95百万円**

【大学】24年度入学生者数が予算比増加したことに伴う授業料等の前受金収入の増 +92百万円

❺**その他の収入　+375百万円**

【全体】通過勘定である預り金受入収入の増 389百万円

❻**資金収入調整勘定　▲73百万円（マイナス調整額が増加）**

【全体】予定外退職者の発生に伴う私立大学退職金財団交付金収入等に係る期末未収入金増　▲66百万円

資金収支計算書（支出の部）

（単位：百万円）

支　出　の　部			
科　目	2023年度 補正予算	2023年度 決算	決算－予算
❶人件費支出	6,609	6,531	▲78
（内、退職金支出）	(109)	(203)	(94)
❷教育研究経費支出	5,965	5,419	▲546
❸管理経費支出	1,484	1,328	▲156
借入金等利息支出	12	12	▲0
借入金等返済支出	411	411	0
施設関係支出	4,309	4,285	▲24
設備関係支出	100	93	▲6
❹資産運用支出	2,716	4,549	1,833
❺その他の支出	3,866	4,242	376
❻〔予備費〕	440		▲440
❼資金支出調整勘定	▲676	▲843	▲167
支　出　の　部　小　計	25,235	26,027	791
翌年度繰越支払資金	12,708	14,689	1,981
支　出　の　部　合　計	37,943	40,715	2,772
資　金　収　支　差　額 (収入の部小計－支出の部小計)	4,829	6,810	1,981

支出増減について

❶**人件費支出　▲78百万円（内、退職金支出　+94百万円）**

経常人件費については、事業活動収支計算書と同様

【全体】予定外退職者が発生したことによる増 +94百万円

❷**教育研究経費支出　▲546百万円**　事業活動収支計算書と同様

❸**管理経費支出　▲156百万円**　事業活動収支計算書と同様

❹**資産運用支出　+1,833百万円**

【大学】収入の部の資産売却収入と同様

❺**その他の支出　+376百万円**

【全体】通過勘定である預り金支払支出の増 +361百万円

❻**予備費　▲440百万円**　事業活動収支計算書と同様

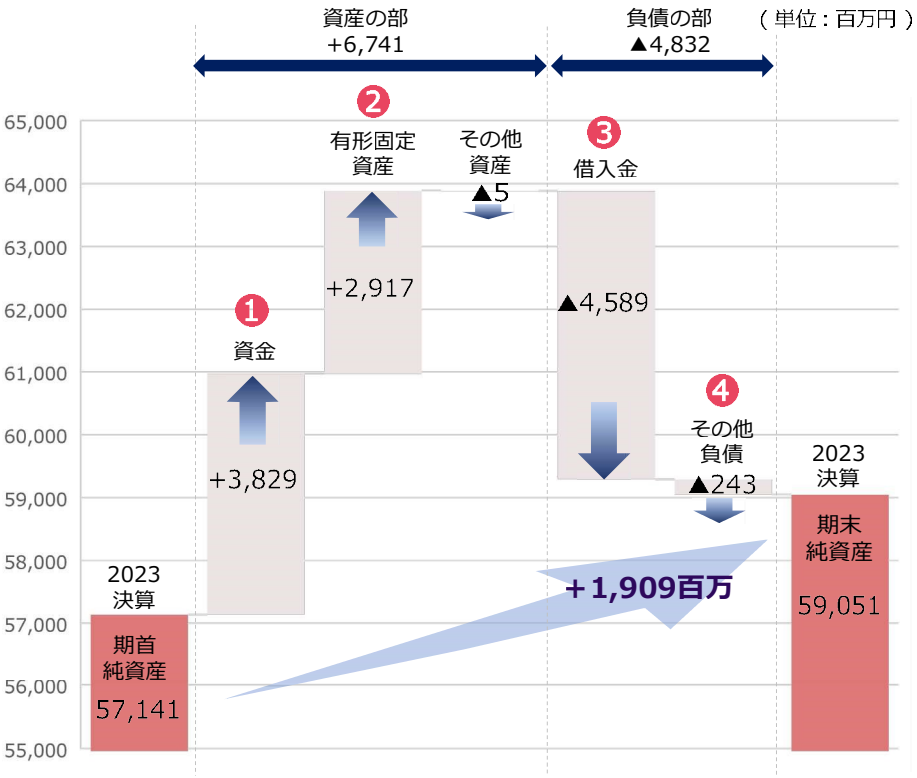
❼**資金支出調整勘定　▲167百万円（マイナス調整額が増加）**

【全体】予定外退職者の発生による退職金に係る期末未払金の増 ▲89百万円、取引業者等への期末未払金の増 ▲78百万円

貸借対照表サマリー

前年度末比で、資金(現金預金＋特定資産)は3,829百万円増加、有形固定資産は総持寺Ⅱ期計画に係る支出による増や減価償却費による減の差引で2,917百万円増加した。負債は借入金の増加や前受金の増加などにより4,832百万円増加した。

純資産の期首期末比較



Comment

❶資金(現金預金＋特定資産)　+3,829百万円

現金預金　+6,810百万円
・資金収支計算書の結果を受けて 6,810百万円増加

特定資産　▲2,981百万円（修学旅行費預り金引当特定資産含む）
・総持寺キャンパスⅡ期工事に係る支出に伴う第2号基本金引当特定資産の取り崩し ▲4,092百万円
・施設設備関係支払に備える施設設備引当特定資産の積立と取崩の差し引き 1,015百万円　など

❷有形固定資産　+2,917百万円
・総持寺キャンパスⅡ期計画に係る支出などに伴う増加 4,092百万円
・減価償却に伴う減少 ▲1,458百万円
・安威キャンパス体育館空調新設・舞台機構更新・GHP更新工事などに伴う増加と安威キャンパス図書館空調の除却などに伴う減少の差し引き 283百万円

❸借入金　+4,589百万円（純資産は減）
・総持寺キャンパスⅡ期工事に係る今年度の借入増 5,000百万円
・借入金返済による減 ▲411百万円

❹その他負債　+243百万円（純資産は減）
・業者への未払増加などによる未払金の増 79百万円
・大学の2024年度入学者数が入学定員より多かったこと等による前受金の増119百万円

貸借対照表

（単位：百万円）

	科　目	当年度末	前年度末	増減
資産の部	❶ 固定資産	57,264	57,367	▲103
	有形固定資産	41,988	39,071	2,917
	特定資産	15,084	18,099	▲3,015
	その他の固定資産	192	196	▲4
	❷ 流動資産	15,034	8,190	6,843
	（内、現金預金）	14,689	7,879	6,810
	資　産　の　部　合　計	72,298	65,557	6,741
負債の部	科　目	当年度末	前年度末	増減
	❸ 固定負債	9,212	4,973	4,238
	（内、借入金）	7,122	2,867	4,256
	❹ 流動負債	4,035	3,442	593
	（内、借入金）	744	411	333
	負　債　の　部　合　計	13,247	8,415	4,832
純資産の部	科　目	当年度末	前年度末	増減
	❺ 基本金	69,993	69,271	721
	第１号基本金	64,172	59,541	4,630
	第２号基本金	898	4,990	▲4,092
	第３号基本金	3,890	3,890	0
	第４号基本金	1,033	850	183
	❻ 繰越収支差額	▲10,942	▲12,130	1,188
	純　資　産　の　部　合　計	59,051	57,141	1,909

貸借対照表増減について

❶固定資産　▲103百万円

有形固定資産　+2,917百万円
・総持寺キャンパスⅡ期計画に係る支出などに伴う増 4,092百万円
・減価償却に伴う減 ▲1,458百万円
・安威キャンパス体育館空調新設・舞台機構更新・GHP更新工事などに伴う増加と安威キャンパス図書館空調の除却などに伴う減少の差し引き 283百万円

特定資産　▲3,015百万円
・総持寺キャンパスⅡ期工事に係る支出に伴う第2号基本金引当特定資産の取り崩し ▲4,092百万円
・施設設備関係支払に備える施設設備引当特定資産の積立と取崩の差し引き 1,015百万円

❷流動資産　+6,843百万円

現金預金　+6,810百万円
・資金収支計算書の結果を受けて 6,810百万円増

❸固定負債　+4,238百万円

長期借入金　+4,256百万円
・2023年度総持寺キャンパスⅡ期工事に係る借入増 5,000百万円
・一年内に返済期限が到来するものを流動負債に振り替えたことによる減 ▲744百万円

❹流動負債　+593百万円

一年以内返済予定長期借入金　+333百万円
・総持寺キャンパスⅡ期工事に係る今年度の借入増に伴う増加 ＋333百万円（411百万円 → 744百万円）

未払金　+79百万円
・業者への未払金増加などによる

前受金　+119百万円
・大学の2024年度入学者数が入学定員より多かったこと等による

❺基本金　+721百万円

第1号基本金　+4,630百万円
・基本金組入による増 539百万円、第2号基本金からの振替による増 4,092百万円などによる

第2号基本金　▲4,092百万円
・第1号基本金への振替による減 4,092百万円

❻繰越収支差額　+1,188百万円
・事業活動収支計算書の結果を受けて 1,188百万円増

● 資産運用について

1.　資産運用管理体制

本学院では 2003 年度迄は金融資産の全てを預金で運用していました。しかし、それでは低金利のもと非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程・資産運用基準を策定の上、2004 年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。

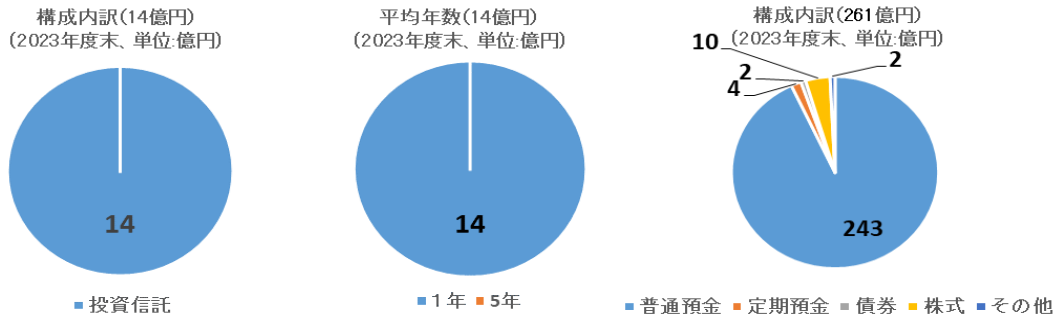
現在、運用に当たっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っており、得た収益は学院の教育事業へ還元しています。また毎期初めには、年度運用方針の確認も行っています。2016 年度には運用規程の見直しも行い、リスク管理体制の強化を図りました。

資産運用に当たっては、リスクを極力小さくするべく次の 3 点を基本方針としています。

① リスクを取る運用は全金融資産の4分の1以下に留めています。

② 単年度の収益には拘らず、5 年単位の長期のトータル収益を目標としています。

③ 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたリスク分散投資としています。



2.　資産運用の現状

本 5 年計画(2019 年度～2023 年度)における運用実績は 728 百万円となり、目標の 600 百万円を上回りました。基本方針である「長期リスク分散投資」を常に心掛け、安定して収益を上げられた結果です。2023 年度の相場環境としては、FOMC による利下げ期待がマーケットの支えとなり、半導体・AI関連株を中心に上昇しNYダウは史上最高値を更新、、日経平均も史上最高値を更新しました。2023 年度は次年度以降の資金需要を踏まえ、26 億円程度を売却し運用資産を 14 億円に減額しました。今後も可能な範囲において、学院の教育事業に還元できるよう、リスク管理を徹底しながら資産運用を行いたいと思います。

＜金融資産運用益＞　（単位：百万円）

リスク運用後実績（当初 10 年計画）	2004 年度	69
	2005 年度	246
	2006 年度	289
	2007 年度	94
	2008 年度	150
	2009 年度	152
	2010 年度	165
	2011 年度	159
	2012 年度	200
	2013 年度	264
リスク運用後実績（前 5 年計画）	2014 年度	396
	2015 年度	559
	2016 年度	214
	2017 年度	252
	2018 年度	82
リスク運用後実績（本 5 年計画）	2019 年度	95
	2020 年度	160
	2021 年度	283
	2022 年度	76
	2023 年度	114

10 年計画実績累計　1,788 百万円

5 年計画実績累計　1,503 百万円

5 年計画実績累計　728 百万円

●経 年 推 移

資金収支の推移(2019年度～2023年度)

（単位：千円）

	科目	2019	2020	2021	2022	2023
収入の部	学生生徒等納付金収入	9,863,605	10,518,645	10,962,821	11,547,704	12,359,463
	手数料収入	397,042	417,044	417,974	432,309	444,602
	寄付金収入	372,508	417,370	297,949	284,825	296,617
	補助金収入	2,137,601	2,456,041	2,813,842	2,862,372	2,997,614
	資産売却収入	731,587	4,676,263	818,357	150,105	2,558,031
	付随事業・収益事業収入	148,505	146,819	181,556	162,714	153,437
	受取利息・配当金収入	57,701	167,488	201,912	66,755	74,932
	雑収入	366,581	177,335	345,144	184,671	169,097
	借入金等収入	0	0	0	0	5,000,000
	前受金収入	1,743,787	1,670,200	1,770,497	1,867,597	1,986,263
	その他の収入	4,909,970	6,001,912	4,210,114	5,989,779	8,822,589
	資金収入調整勘定	△ 1,871,583	△ 2,288,302	△ 1,904,686	△ 1,926,919	△ 2,026,104
	前年度繰越支払資金	13,289,987	6,435,870	6,694,786	7,710,162	7,878,628
	収入の部合計	32,147,291	30,796,685	26,810,266	29,332,073	40,715,168
支出の部	人件費支出	5,961,887	6,002,164	6,353,637	6,324,199	6,530,812
	教育研究経費支出	3,939,115	4,851,073	4,699,939	4,885,899	5,419,114
	管理経費支出	1,570,694	1,416,480	1,296,410	1,368,065	1,328,262
	借入金等利息支出	15,825	15,347	14,365	13,104	11,852
	借入金等返済支出	299,988	299,988	411,118	411,098	411,098
	施設関係支出	851,741	956,027	589,569	1,935,137	4,284,976
	設備関係支出	441,713	138,182	133,176	83,779	93,181
	資産運用支出	3,047,315	6,774,218	2,604,968	2,430,973	4,548,571
	その他の支出	10,820,931	4,601,192	4,153,494	4,760,103	4,242,047
	資金支出調整勘定	△ 1,237,787	△ 952,771	△ 1,156,572	△ 758,913	△ 843,362
	翌年度繰越支払資金	6,435,870	6,694,786	7,710,162	7,878,628	14,688,618
	支出の部合計	32,147,291	30,796,685	26,810,266	29,332,073	40,715,168

※千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

事業活動収支の推移(2019年度～2023年度)

（単位：千円）

	科目	2019	2020	2021	2022	2023
教育活動収支	学生生徒等納付金	9,863,605	10,518,645	10,962,821	11,547,704	12,359,463
	手数料	397,042	417,044	417,974	432,309	444,602
	寄付金	1,130,494	1,280,739	1,416,110	286,111	293,083
	経常費等補助金	2,107,925	2,423,296	2,797,338	2,829,611	2,984,524
	付随事業収入	148,505	146,819	181,556	162,714	153,437
	雑収入	366,581	181,128	346,239	185,637	171,001
	教育活動収入計	14,014,152	14,967,672	16,122,038	15,444,086	16,406,109
	人件費	5,901,479	5,892,459	6,401,647	6,343,547	6,513,668
	教育研究経費	5,325,528	6,199,504	6,051,270	6,221,592	6,734,240
	管理経費	1,774,573	1,588,221	1,470,120	1,536,549	1,478,819
	徴収不能額等	680	0	0	0	147
	教育活動支出計	13,002,260	13,680,184	13,923,037	14,101,687	14,726,874
	教育活動収支差額	1,011,892	1,287,488	2,199,001	1,342,399	1,679,234
教育活動外収支	受取利息・配当金	57,701	167,488	201,912	66,755	74,932
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	57,701	167,488	201,912	66,755	74,932
	借入金等利息	15,825	15,347	14,365	13,104	11,852
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	15,825	15,347	14,365	13,104	11,852
	教育活動外収支差額	41,876	152,141	187,546	53,650	63,080
経常収支差額		1,053,768	1,439,630	2,386,547	1,396,049	1,742,315
特別収支	資産売却差額	73,790	3,887,773	129,930	36,485	227,594
	その他の特別収入	40,061	44,168	139,972	53,376	29,179
	特別収入計	113,851	3,931,941	269,902	89,862	256,773
	資産処分差額	714,637	182,677	18,022	28,914	89,960
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	714,637	182,677	18,022	28,914	89,960
	特別収支差額	△ 600,786	3,749,263	251,880	60,948	166,813
基本金組入前当年度収支差額		452,982	5,188,893	2,638,426	1,456,997	1,909,127
基本金組入額合計		△ 2,165,381	△ 6,663,770	△ 3,062,207	△ 659,854	△ 722,013
当年度収支差額		△ 1,712,399	△ 1,474,877	△ 423,781	797,143	1,187,114
前年度繰越収支差額		△ 9,346,335	△ 11,057,446	△ 12,524,306	△ 12,947,315	△ 12,130,011
基本金取崩額		1,288	8,016	772	20,160	881
翌年度繰越収支差額		△ 11,057,446	△ 12,524,306	△ 12,947,315	△ 12,130,011	△ 10,942,016

事業活動収入計	14,185,704	19,067,101	16,593,851	15,600,702	16,737,813
事業活動支出計	13,732,722	13,878,208	13,955,425	14,143,705	14,828,686

事業活動収支差額比率	3.2%	27.2%	15.9%	9.3%	11.4%

貸借対照表の推移(2019年度～2023年度)

（単位：千円）

科目		2019	2020	2021	2022	2023
資産の部	固定資産	51,295,996	55,190,424	56,746,759	57,366,562	57,264,012
	有形固定資産	39,923,285	39,258,014	38,564,168	39,071,034	41,987,538
	特定資産	11,072,695	15,647,462	17,974,130	18,099,409	15,084,436
	その他の固定資産	300,015	284,948	208,461	196,119	192,038
	流動資産	6,909,675	7,075,930	8,153,722	8,190,221	15,033,527
資産の部合計		58,205,671	62,266,354	64,900,481	65,556,783	72,297,539
負債の部	固定負債	6,250,536	5,728,960	5,365,118	4,973,117	9,211,552
	流動負債	4,098,009	3,491,376	3,850,918	3,442,224	4,035,418
	負債の部合計	10,348,545	9,220,336	9,216,036	8,415,341	13,246,969
純資産の部	基本金	58,914,571	65,570,325	68,631,760	69,271,453	69,992,585
	第1号基本金	56,151,756	56,846,509	57,405,739	59,541,433	64,171,597
	第2号基本金	0	5,100,000	6,486,205	4,990,205	898,205
	第3号基本金	1,913,210	2,774,210	3,890,210	3,890,210	3,890,210
	第4号基本金	849,606	849,606	849,606	849,606	1,032,573
	繰越収支差額	△ 11,057,446	△ 12,524,306	△ 12,947,315	△ 12,130,011	△ 10,942,016
	純資産の部合計	47,857,126	53,046,018	55,684,445	57,141,442	59,050,569
負債及び純資産の部合計		58,205,671	62,266,354	64,900,481	65,556,783	72,297,539

●財務比率の推移(他私学平均値との比較)

事業活動収支計算書関係比率

（単位　%）

比　率	算式 × 100	評価指標	2019	2020	2021	2022	2023	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	―	70.1	69.5	67.2	74.4	75.0	73.5
寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	↑	8.0	6.8	9.3	2.0	1.8	1.7
補助金比率	補助金 / 事業活動収入	↑	15.1	12.9	17.0	18.3	17.9	16.5
人件費比率	人件費 / 経常収入	↓	41.9	38.9	39.2	40.9	39.5	52.1
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	↑	37.8	41.0	37.1	40.1	40.9	34.0
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	↓	12.6	10.5	9.0	9.9	9.0	9.5
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	↑	3.2	27.2	15.9	9.3	11.4	4.4

貸借対照表関係比率

（単位　%）

比　率	算式 × 100	評価指標	2019	2020	2021	2022	2023	全国平均
固定比率	固定資産 / 純資産	↓	107.2	104.0	101.9	100.4	97.0	96.4
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	↓	94.8	93.9	93.0	92.4	83.9	90.3
流動比率	流動資産 / 流動負債	↑	168.6	202.7	211.7	237.9	372.5	265.9
負債比率	総負債 / 純資産	↓	21.6	17.4	16.6	14.7	22.4	13.1
総負債比率	総負債 / 総資産	↓	17.8	14.8	14.2	12.8	18.3	11.6
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	↑	92.4	94.1	94.9	95.5	96.1	97.9

財 産 目 録

2024年3月31日現在　　（単位：円）

摘　　要	数　　量	金　　額
一　資産額		
（一）　基本財産		
1　土地	212,687.23 ㎡	10,502,098,478
茨木校地	188,676.79 ㎡	8,436,268,304
大手前校地	20,314.17 ㎡	2,037,762,868
千里校地	3,696.27 ㎡	28,067,306
2　建物	131,508.96 ㎡	20,926,790,979
（1）校舎	105,036.57 ㎡	18,037,674,193
（2）図書館	2,319.16 ㎡	86,548,363
（3）講堂・体育館	7,850.36 ㎡	949,848,259
（4）その他	16,302.87 ㎡	1,852,720,164
3　図書	587,823 冊	2,591,045,968
4　教具・校具・備品	36,350 点	550,309,719
5　その他		7,369,482,577
（二）　運用財産		
1　現金・預金		14,688,618,209
2　積立金		15,220,322,546
3　有価証券		141,000,000
4　不動産		51,380,138
5　未収入金		158,507,199
6　前払金		17,248,379
7　その他		80,734,700
（三）　収益事業用財産		0
合　　計		**72,297,538,892**
二　負債額		
1　固定負債		9,211,551,729
（1）長期借入金		7,122,300,000
日本私立学校振興・共済事業団		1,555,540,000
市中金融機関		5,566,760,000
（2）長期未払金		0
（3）退職給付引当金		2,089,251,729
2　流動負債		4,035,417,749
（1）短期借入金		744,422,000
（2）前受金		1,986,263,001
（3）未払金		827,300,552
（4）預り金		477,432,196
合　　計		**13,246,969,478**

独立監査人の監査報告書

2024 年 5 月 24 日

学 校 法 人　　追 手 門 学 院
理　事　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　纐　纈　和　雅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥　谷　恭　子

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人追手門学院の 2023 年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人追手門学院の 2024 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 事 監 査 報 告 書

２０２４年5月１８日

学校法人　追手門学院
　理　　事　　会　御中
　評　議　員　会　御中

監 事　　三 上　剛 史

監 事　　山 田　英 昭

監 事　　林　　裕 悟

私たちは、私立学校法第３７条第３項及び学校法人追手門学院寄附行為第１３条第３項に基づき、学校法人追手門学院の２０２３年度(２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法の概要

監査の方針等に従い、理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して業務及び財産の状況を調査しました。また、有限責任監査法人トーマツ並びに内部監査室から監査の報告及び説明を受け、計算書類について検討を加えました。

２．監査の結果

(1)　会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。

(2)　学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以　上

3. 2023年度監査部門監査報告書

2024 年 5 月 18 日

2023 年度監査部門監査報告書

監　　事　三 上 剛 史
監　　事　山 田 英 昭
監　　事　林　　裕 悟
内部監査室室長　北 谷 仁 宏

１．はじめに

2023 年度は第Ⅲ期中期経営戦略の成果と課題を踏まえて、第Ⅳ期中期経営戦略(2022 年度-2027 年度)を推進している最中にあったが、同時に、新規開設予定の理工学部の設置申請、鉄鋼学園との合併計画等が重なる時期でもあった。

監査部門では、三上常勤監事、山田監事、林監事の 3 名が協力し、確定案件のみならず、進行中の案件をも監査する姿勢で積極的な監査を展開した。理事会・評議員会で必要に応じて意見を表明し、監事が課題と認識する事柄については監査意見書等で意見を表明している。

併せて、監事、監査法人、内部監査室の三様監査において協力して監査に取組む体制を実施し、質の高い監査を実施することができたと考える。

２．監事監査について

学院が長期計画 2030 の諸施策を積極的に展開する過程で、次の諸点において不測の事態が発生する可能性が高く、これらを巡るリスクの発生を防止することを監査方針の主軸とし、ガバナンス体制の確立を目指し監事監査を行った。

① 長期計画 2030 実現に向けた諸施策の推進
② 現在進行中の教学改革の展開、並びに理工学部開設、M&A 計画に伴うリスク
③ その他リスク管理上看過できない事象が発生した際の学院の対応

(1)監査概要

① 理事会、評議員会、三様監査意見交換会、監査協議会に３監事が出席し、審議・報告内容に対して意見を述べると共に、理事の業務執行状況を確認した。
② 常任理事会に常勤監事が出席し、議事録を閲覧しつつ、審議・報告内容のモニタリングを実施した。
③ 内部監査室、監査法人と連携し情報共有を行った。
④ 監事会を 10 回開催し、必要に応じて内部監査室から業務および会計の報告等を受け、監事同士の意見交換と情報共有を行った。
⑤ 三様監査意見交換会を 4 回開催し、監事・監査法人・内部監査室の連携強化を図った。
⑥ 教学監査として、以下のヒアリングを実施した。
・大手前中高 校長（ 9 月 26 日）
・小学校　　校長（10 月　3 日）
・幼稚園　　園長（10 月　3 日）

・茨木中高　校長（10 月 27 日）
・初等中等事務局長（12 月 15 日）
・理事長、専務理事（2 月 27 日）
・初等中等教育長　（3 月 5 日）

⑦ 監査協議会を 4 回開催し、監事、監査法人、内部監査室、法人執行部、学院事務管理職並びに各校園長とも意見交換、情報交換を行った。

⑧ 主要な会議への陪席
・3 監事　：理事会、評議員会
・常勤監事：常任理事会、経営戦略推進本部会議、大学政策会議、新学部・改組関係会議、建設委員会、初等中等教育評議会

⑨ 常勤監事と専務理事との日常的な意見交換（毎週）

⑩ 内部監査室部長との日常的意見交換と情報共有（不定期）

(2) 監査結果

監事 3 名の共通意見として、これまでのところ業務並びに財産の状況に関して、不正の行為、法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。改善課題とリスク認知については、監事監査意見書に記載して理事会に報告した。

３．内部監査について

内部監査は、内部統制の有効性を確認しつつ部門是である「学院の価値創生のための継続的な改革・改善を支援し組織の発展に寄与する」ことを踏まえ監査を実施している。

また、内部監査室の職員は、理事会、評議員会、常任理事会や大学教育研究評議会などの主要会議に陪席し、学院の方向性を常に把握しながら、監事や監査法人とも連携しつつ「プロアクティブ監査」、「効果的な三様監査」を念頭に置き監査業務を展開している。

2023 年度は、第Ⅳ期中期経営戦略・長期計画 2030 などの学院における改革・改善に関する業務執行の手続状況を適切にモニタリングしつつ、以下のような監査を実施した。

(1) 業務監査

①部門別監査

2023 年度は以下の部署に対する監査を実施した。限定付ではあるが、特に重大な問題は発見されなかった。

ⅰ）入試課・・・管理体制（人員）、発注管理、広報管理など
業務遂行に支障をきたす恐れのある人的資源に関するリスクについて課題の指摘を行った。

ⅱ）大手前中高事務室・・・第Ⅳ期中期経営戦略と事業計画のあり方、事務執行についてなど
事業活動収支差額比率目標の達成方法、水道光熱費について課題の指摘を行った。

ⅲ）人事課・・・人事・労務（労働環境）、研修について、働き方改革についてなど
組織の持続可能性に係る人事的課題、中期経営計画の推進、処遇改善、育成制度について課題の指摘を行った。

②教学監査

2023 年度は以下について監査を実施した。いずれも特に重大な問題は発見されなかった。

ⅰ）国際学部・・・改組の評価方法、総持寺キャンパスの運用

ⅱ）文学部・・・・組織内の連携（学部と関連組織）、情報開示の検討

(2) テーマ別監査

①科学研究費助成事業（厚労科研費含む）

採択年度から 2023 年度迄継続している事業および 2023 年度に採択された科学研究費助成事業 143 件中 25 件を抽出し、内部統制の評価（ガイドライン対応監査・業務プロセス評価）および通常監査を実施した。その結果、一部内部統制の業務プロセスについて指摘を行ったが、監査対象事業の管理・運営状況について、重大な問題につながる事項は発見されなかった。

②ＣＸデザイン局業務支援

システム監査の代替として、今年度設置されたＣＸデザイン局における業務改革推進課とシステム企画推進課の業務遂行に関し、側面的に支援を行った。Ｏ＆Ｃセンターなど学院初めての業務展開を監査の視点から支援することで初年度としては成功したのではないかと考えている。

③研究インテグリティに関する監査

本年度は研究企画課の取組み体制が整っていないため、次年度に延期することとなった。

④2023 年度安全保障輸出管理

安全保障輸出管理のマネジメント及び管理状況について監査した結果、特に重大な問題は発見されなかった。

(3) 臨時監査

今年度は実施していない。

(4) モニタリング

諸施策の業務執行に関する手続状況は、会議への陪席や稟議書の閲覧などにより、適宜その適正性を確認した。

(5) フォローアップ監査

本学院のフォローアップ監査は、書面によるフォローアップに加え、関係者へのヒアリングを実施し各部門の改善計画を多角的に支援できるようにしている。

①部門別

・（株）オーティーエム　【2022 年度】　内容：対象項目 3　結果：改善済 3

・教務課　【2022 年度】　内容：対象項目 2　結果：改善済 2

・小学校事務室　【2022 年度】　内容：対象項目 1　結果：改善済 1

②教学

・経営学部　【2021 年度】　内容：対象項目 2　結果：継続 2

・キャンパス移転の学内体制【2022 年度】　内容：対象項目 2　結果：改善済 2

・心理学部（就職ｷｬﾘｱ支援課）【2020 年度】　内容：対象項目 1　結果：改善済 1

・新しい授業形態　【2022 年度】　内容：対象項目 1　結果：継続 1

・研究所　【2022 年度】　内容：対象項目 7　結果：継続 7

③テーマ別

・システム監査　【2020 年度】

小学校　内容：対象項目 2　結果：改善済 2

茨木中・高　内容：対象項目 1　結果：改善済 1

大手前中・高　内容：対象項目 2　結果：継続 2

【2021 年度】

システム企画推進課（旧：情報メディア課）　内容：対象項目 1　結果：継続 1

ＣＸデザイン局（旧：総務部）　内容：対象項目 1　結果：継続 1

以　上

Ⅵ. 出資会社情報

1. 株式会社オーティーエム

2023 年度決算報告

貸借対照表

令和 5年 9月30日 現在　　(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 410,112,581】	【流動負債】	【 142,912,506】
現金・預金	251,313,855	買掛金	65,872,810
売掛金	130,030,295	未払金	21,085,869
貸倒引当金	△60,000	未払費用	14,750,797
商品	7,456,339	未払法人税等	3,431,400
立替金	1,990,118	未払消費税等	10,620,100
前払費用	1,657,005	前受金	547,160
未収入金	17,724,969	預り金	1,404,370
【固定資産】	【 14,678,387】	賞与引当金	25,200,000
[有形固定資産]	[14,552,380]		
建物	4,440,000	負債合計	142,912,506
建物附属設備	1,388,000	純資産の部	
工具器具備品	7,991,783	【株主資本】	【 281,878,462】
土地	10,000,000	[資本金]	[20,000,000]
減価償却累計額	△9,267,403	[利益剰余金]	[261,878,462]
[無形固定資産]	[72,000]	利益準備金	100,000
電話加入権	72,000	(その他利益剰余金)	(261,778,462)
[投資その他の資産]	[54,007]	繰越利益剰余金	261,778,462
差入保証金	50,000	(うち当期純利益)	(3,498,428)
長期前払費用	4,007	純資産合計	281,878,462
資産合計	424,790,968	負債・純資産合計	424,790,968

損益計算書

自 令和 4年10月 1日
至 令和 5年 9月30日　　(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	1,327,904,679	1,327,904,679
【売上原価】		
期首棚卸高	6,064,087	
仕入高	956,390,354	
給料手当	157,499,115	
法定福利費	25,341,277	
旅費交通費	5,048,635	
合計	1,150,343,468	
期末棚卸高	7,456,339	1,142,887,129
売上総利益		185,017,550
【販売費及び一般管理費】		161,038,362
営業利益		23,979,188
【営業外収益】		
受取利息	2,980	
雑収入	1,140,092	1,143,072
【営業外費用】		
寄付金	13,100,000	
雑損失	779	13,100,779
経常利益		12,021,481
【特別損失】		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		12,021,480
法人税、住民税及び事業税		8,523,052
当期純利益		3,498,428

1.第 18 期(2023 年度)上期実績・下期及び累計

(単位:千円)

年 度	2023年度				2022年度
	第18期 上期	第18期 下期	第18期 累計	前年比	17期累計
売 上	686,200	641,700	1,327,900	87.9%	1,511,326
仕 入	595,300	547,600	1,142,900	85.9%	1,330,793
売上総利益	90,900	94,100	185,000	102.5%	180,533
販売管理費	63,400	97,600	161,000	116.6%	138,137
営業利益	27,500	-3,500	24,000	56.6%	42,394
寄付金	0	13,100	13,100	89.4%	14,650
経常利益	28,700	-16,700	12,000	43.1%	27,866
法人税等	0	8,500	8,500	83.5%	10,183
当期純利益	28,700	-25,200	3,500	19.8%	17,683

・売上高は 1,327,900 千円となり前年比 87.9%の減収。

・営業利益は 24,000 千円となり前年比 56.6%の減益。

・経常利益は 3,500 千円となり前年比 19.8%の減益。

2. 部門毎の前年比

品 目	17期累計	18期累計	前年比	増減
施設管理	784,500	554,900	70.7%	-229,600
販売調達	284,200	274,600	96.6%	-9,600
業務受託	225,500	253,600	112.5%	28,100
販売給品	180,300	197,800	109.7%	17,500
外部収益	39,500	42,900	108.6%	3,400
計	1,514,000	1,323,800	87.4%	-190,200

外部収益	17期累計	18期累計	前年比
自動販売機	6,100	6,900	113.1%
賃貸住宅	1,800	2,200	122.2%
自動車免許	1,700	700	41.2%
保険	1,200	2,100	175.0%
スーツ販売	500	400	80.0%
袴レンタル	1,400	1,900	135.7%
ピロティ	9,500	8,600	90.5%
プログラボ	14,000	13,100	93.6%
その他	2,000	3,100	155.0%
外部収益計	**39,500**	**42,900**	**108.6%**

・施設管理部門は、警備業務の会計変更を勘案しても、前年から 12,600 千円の減収となりました。学院への付加価値業務の構築が直近の課題となっております。

・販売調達部門も前年から 9,600 千円の減収となりました。学院の大型案件の受注が取れる体制構築と、営業体制の構築が直近の課題となっております。

・業務受託が、2023 年 4 月より学院の CX デザイン局より O&C センター業務を受託した事により、前年比 112.5%となりました。

・販売給品及び外部収益(手数料)については、第 17 期のコロナ明けの状況からより回復傾向となり、前年比 109.7%となりました。

3. 業況

(1)今期の業況

第 18 期は、第 17 期と比較し、減収減益となりました。減収については、大きな要因として、警備業務に関する計上基準変更(217,000 千円)がございますが、部門別で分析致しますと施設管理及び販売調達の売上高が大きく減少したかたちとなりました。減益に関しましては、間接経費の増額が大きな要因となります。2023 年 4 月より、CX デザイン局から O＆C センターの業務を受託した事により、従来の組織及び人員を刷新し、会社経営改革及び人事改革を推進している事に関する費用の増額は必須となっております。特に、現在 CX デザイン局との協働で人員の育成を推進しておりますが、新規採用、転籍費用及びマネジメント研修については、会社のトッププライオリティとしており、今後も人財投資予算として計上する予定です。また、その他間接経費については、昨年度のトーマツ監査で指摘された事項を是正するためのシステム整備や、インボイス対応等を始めとする社内インフラ(電子決裁システム・グループウェアシステム・ファイル共有システム・販売管理システム・会計システム・人事管理システム・ホームページ制作)を第 18 期にまとめて導入した事で、大きな初期投資が必要となり、人件費とあわせて、減益の一因となりました。

しかしながら、従来の大学事業会社の経営及び運営では、ガバナンス及びコンプライアンス遵守に対応できないため、必要な経費として計上するとともに、私立学校法の改正も踏まえ、今後も業務の可視化と電子化及び DX の推進を進めて参ります。

(2)事業概要

①第 18 期新規事業について

2023 年 4 月より開始した O&C センターについては、CX デザイン局の未来の電子化した事務組織を遂行するため、業務内容を工数化し、現状業務を分析しながら業務効率化について各部署にて検討しております。検討にあたり、CX デザイン局主催の研修を含め、学院とオーティーエムが協働で定例会を開催し、共通認識と価値観の共有を推進しております。社員一人ひとりが学院の一員として、追手門学院グループに貢献する意識は、この半年間を見ても、各段に向上しております。2025 年 4 月をマイルストーンとして、引き続き強く推進致します。

12 月から新規事業を開始した派遣事業は、現在 7 名となり、今後は O＆C センターと合流するかたちとなります。その他事業としては、2022 年 10 月から開始した追大グッズの販売ですが、年間売上高 2,500 千円(手数料収入 8%)と、収益事業には厳しい状況ですが、学院の広報活動に貢献する事業として、引き続き販売を推進して参ります。

②既存業務について

施設管理につきましては、2025 年 4 月茨木総持寺キャンパスⅡ期開校に向け、組織体制を茨木総持寺キャンパスを中心とした人員配置と致しました。現在、属人化防止も含め、各キャンパスの役割を明確にし、学院全体に安全をお届けできるよう推進して参ります。

販売調達につきましては、PC 販売台数について、法学部設立もあり、前年比 140%となりました。今後は複数のスペックが提供できる仕組みを検討し、更なる学生サービスの向上を目指します。また、茨木総持寺キャンパス移転に伴う事業では、引越事業、什器流用提案、複写機及びオンデマンドプリンタ機器等の提案を実施し、学院へのコスト削減と学生・教員・職員様の利便性の向上に寄与できるように提案しております。

以上